日本ガイシ
NGK

Corporate Social Responsibility Report

CSRレポート 2014

CONTENTS

日本ガイシグループの製品……3　事業概況（連結）……4

トップコミットメント
グローバルなものづくり企業として社会に価値ある製品を創出し続けます。……5

特集
新たな価値創造への挑戦……7
2017 Challenge 30

コーポレート・ガバナンス……13　CSR活動の目標と実績……15

I 企業理念の実現

より良い社会環境に資する商品の提供……19

II 企業活動のあり方

コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント…23

人間性の尊重、快適な職場環境の確保……25

公正、自由、透明な取引の実践……29

III 社会の一員として

地球環境の保全……30

地域社会との協調、社会貢献活動の推進……35

ステークホルダーとのコミュニケーション…37

独立した第三者保証報告書……39　第三者意見……40

編集方針

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティレポーティングガイドライン（第3.1版および第4版）」

対象組織

事例ごとに異なるため、報告記事とデータごとに明記しています。

対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

「CSR推進項目」に沿った章立て

日本ガイシグループでは、「NGKグループ企業行動指針」において、8つの「CSR推進項目」（P.14参照）を明確にし、それぞれに年度ごとの目標を立てて活動しています。「CSRレポート2014」では、それら「CSR推進項目」と章立てを一致させ、CSR活動の実態に即した報告としました。

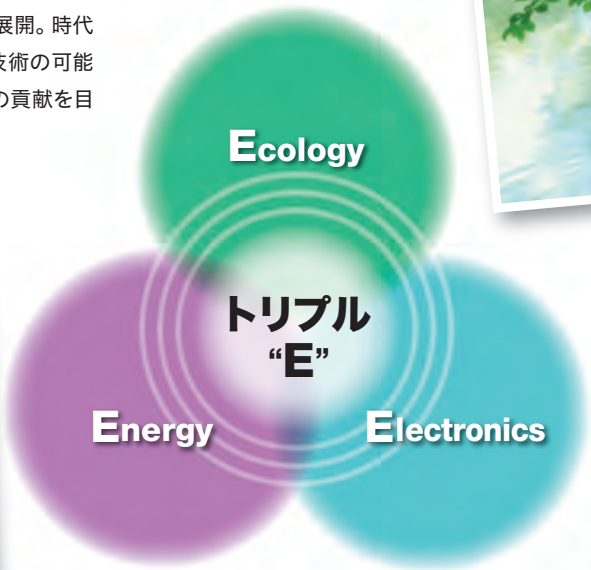
本報告書とほかの報告メディア

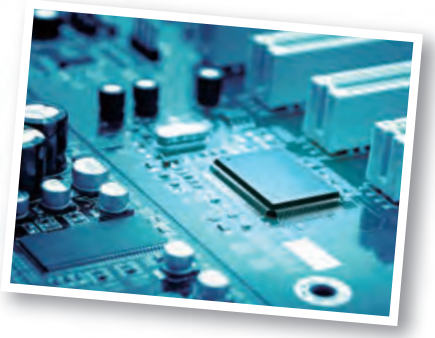
本報告書「CSRレポート」冊子版は、「CSR推進項目」の目標に掲げている活動に加え、「推進項目」の目標には掲げていないものの、当社グループならびに社会にとって重要な活動についても報告しています。
日本ガイシのWEBサイトのCSRページでは、本報告書の内容をすべて報告しています。また、冊子版では報告できなかった内容も含め、さらに広範囲の活動について報告しています。

トリプル“E”の領域に先進のセラミック技術を提供。

事業領域

日本ガイシグループは、セラミック技術をコアテクノロジーとして、エコロジー(Ecology)、エネルギー(Energy)、エレクトロニクス(Electronics)の事業領域(トリプルE)において、電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業を展開。時代のニーズを見据えて新たなセラミック技術の可能性に挑み続け、地球環境保全と社会への貢献を目指しています。



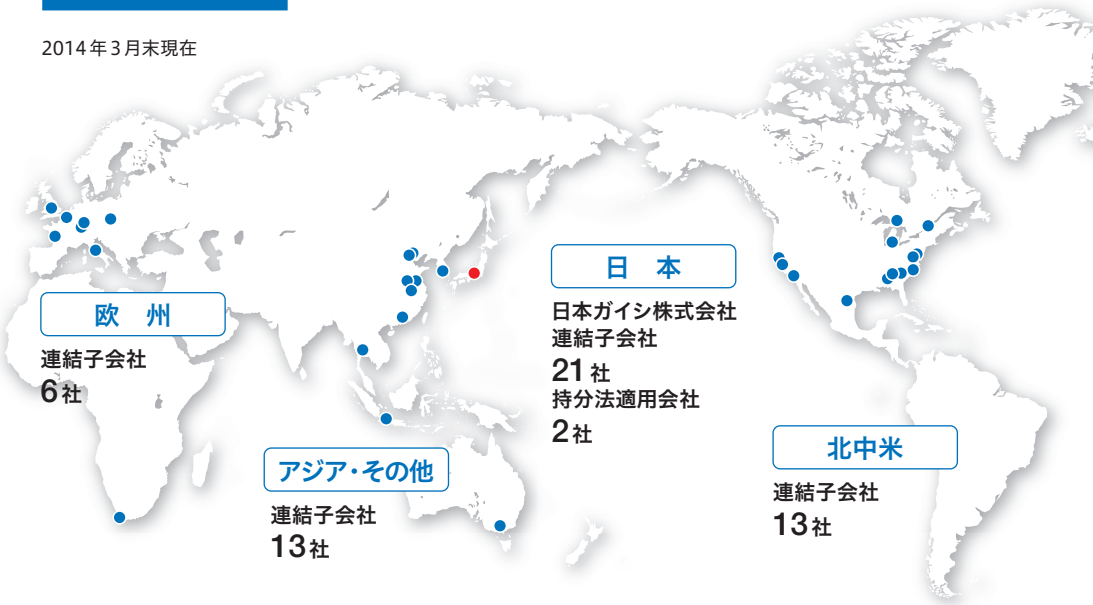


会社概要

表記社名： 日本ガイシ株式会社
商　　号： 日本碍子株式会社
NGK INSULATORS, LTD.
所 在 地： 〒467-8530
名古屋市瑞穂区須田町
2番56号
Tel 052-872-7171
創　　立： 1919(大正8)年5月5日
資 本 金： 698億円
(2014年3月末現在)
従業員数： 単独 3,531人
連結 13,210人
(2014年3月末現在)

エリア別事業展開

2014年3月末現在



こんなところで、日本ガイシの製品は活躍しています。

当社独自のセラミック技術を投入した各種製品は、世界中で電力の安定供給を支え、環境負荷物質の排出量を低減し、エレクトロニクス製品を進化させ、より良い社会環境づくりに貢献しています。

電力の安定供給を支える

環境負荷物質を低減する

エレクトロニクス製品の進化に貢献する

電力関連事業

● 電力貯蔵用NAS® 電池

メガワット級の電力を貯蔵できるNAS電池は、電力需要のピークカットや再生可能エネルギーの安定供給を可能にします。

電力貯蔵用NAS® 電池

● がいし・電力用機器

送電・変電・配電用電線の絶縁体となる「がいし」とその関連機器は、世界100カ国以上で電力の安定供給を支えています。

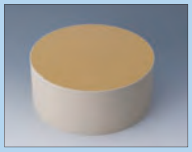
送電用がいし

UHVガスブッシング

セラミックス事業

● 自動車排ガス浄化用触媒担体「ハニセラム®」

セラミックス表面に触媒金属を保持することで、自動車の排ガスを浄化します。

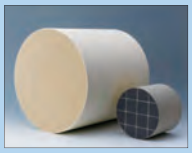


大型ハニセラム®

ガソリン車用ハニセラム®

● ディーゼル・パティキュレート・フィルター／NOxセンサー

ディーゼルエンジンの排ガス浄化のための各種製品を供給しています。



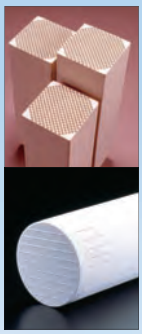
コージェライト製(左)と炭化ケイ素製(右)DPF

車載用高精度NOxセンサー

● 産業プロセス製品

太陽電池やリチウムイオン電池の製造、各種工程の排水浄化などに貢献しています。

加熱装置



各種セラミックフィルター

エレクトロニクス事業

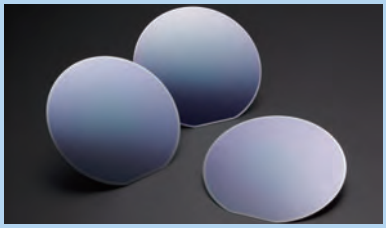
● 半導体製造装置用セラミックス

ファインセラミック技術で、半導体の微細化や生産性向上を支えています。

半導体製造装置用セラミックス

● 電子・電気機器用セラミックス

電子デバイス用の複合ウエハーや圧電マイクロアクチュエーター、通信機器用電子部品、照明用透光性アルミナ「ハイセラム®」などを提供しています。



複合ウエハー

● ベリリウム銅合金

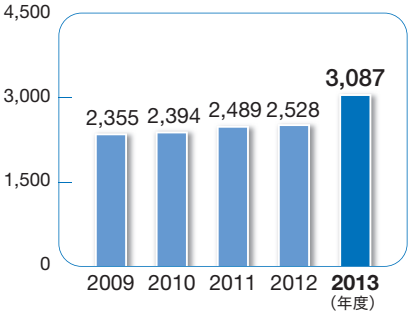
家電、自動車などの導電バネ材として、信頼性向上や小型化に貢献しています。

ベリリウム銅展伸材

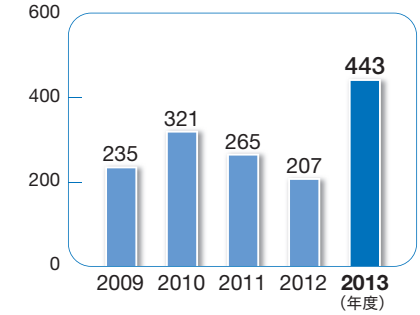
事業概況（連結）

連結決算対象会社を含めたデータです（2014年3月末現在 国内…21社、海外…32社）

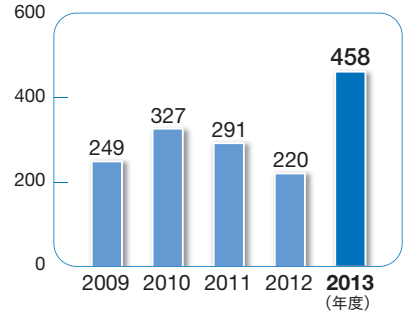
売上高（億円）



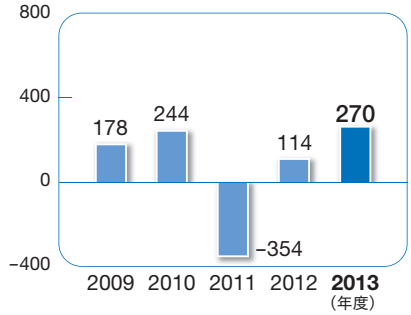
営業利益（億円）



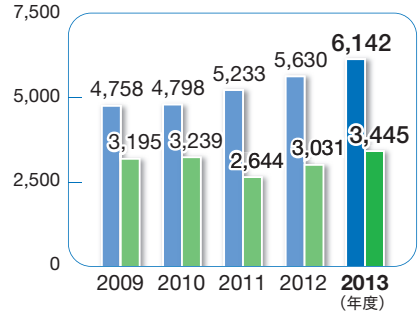
経常利益（億円）



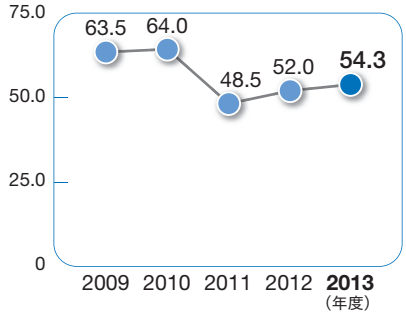
当期純利益（億円）



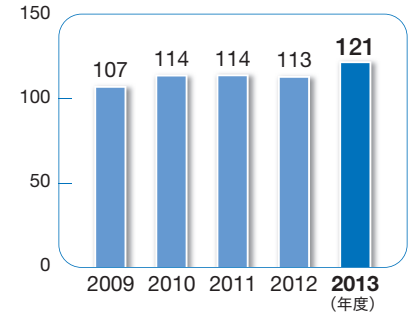
総資産・純資産（億円）



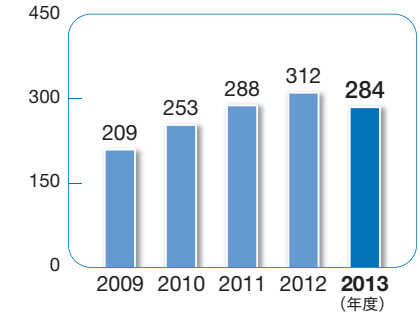
自己資本比率（%）



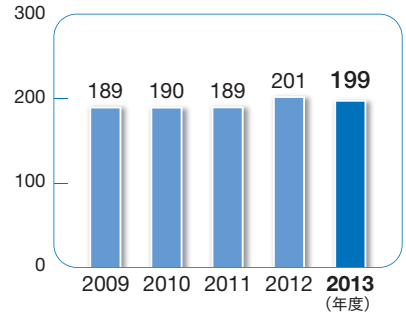
研究開発費（億円）



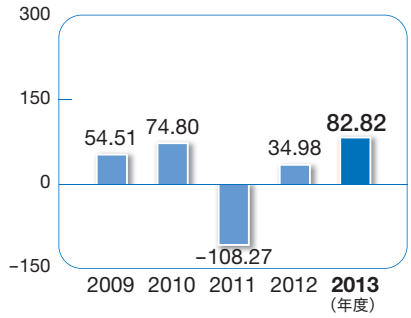
設備投資額（億円）



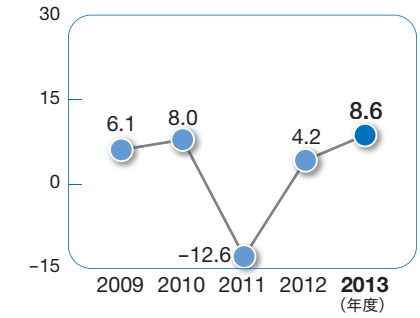
減価償却費（億円）



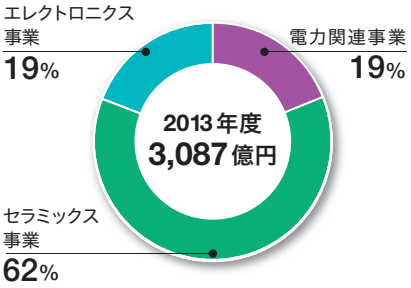
1株当たり当期純利益（円）



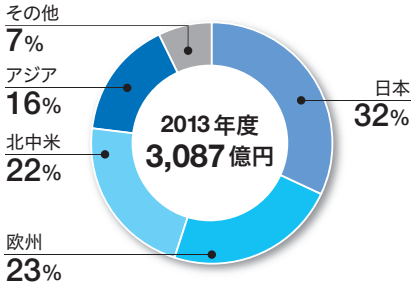
ROE（%）



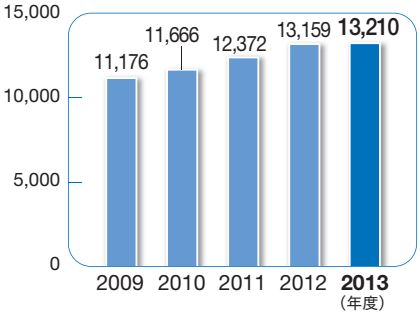
部門別売上高構成比



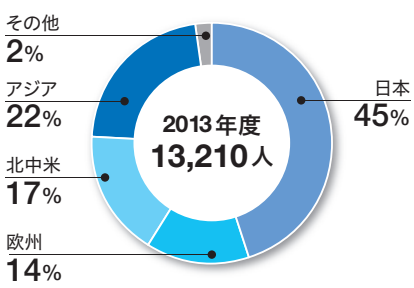
エリア別売上高構成比



従業員数（人）



エリア別従業員数構成比



グローバルなものづくり企業として社会に価値ある製品を創出し続けます。

2014年6月、日本ガイシの代表取締役社長に就任しました。

これからもステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、「企業理念」を形あるものとし、期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

日本ガイシグループの2013年度の売上高は、セラミックス事業での自動車関連製品の堅調な需要やエレクトロニクス事業での半導体製造装置用セラミックスの需要増に加え、電力関連事業での電力貯蔵用NAS®電池の出荷再開などにより増収となりました。利益面でも売上高増や円安の影響などにより増益となりました。自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックスは引き続き需要の増加が期待されますが、競争の激化も予想されます。また、それ以外のがいしや電子部品、産業プロセス製品の競争力が低下しており、これら製品の強化が必要です。

このような事業環境のもと、変化が速く激しさの増す国際競争の中で、ものづくり企業として持続的に成長し続けていくために、「中長期的な視点での競争力強化(新・ものづくり構造革新)」と「新製品・新規事業の創出(2017 Challenge 30)」を重要な経営戦略として引き続き強力に推進していきます。

プロフィール

1980年3月　日本ガイシ入社
1999年4月　電力事業本部 NAS事業部 技術部長
2004年4月　電力事業本部 NAS事業部長
2007年6月　執行役員 電力事業本部 NAS事業部長
2011年6月　常務執行役員 電力事業本部 NAS事業部長
2012年4月　常務執行役員 電力事業本部長補佐(技術担当)
2014年4月　常務執行役員 社長補佐 技術担当
2014年6月　代表取締役社長

強い事業をより強く

世界の市場で競争し勝ち抜いていくためには、筋肉質な事業体質をつくり上げるとともに、経営判断のスピードを上げていくことが不可欠です。

グローバルで効率的な生産体制の構築や、製品の高性能化、革新的な製法の確立により競争力を強化し、既存事業の収益性を一層高め、強い事業をより強くしていきます。

一方、苦戦の続く事業分野では、国内外の生産拠点の再編、事業再構築による徹底したスリム化やコストダウンなどにより、収益を生み出せる体質への転換を早急に図っていきます。

新製品・新規事業の創出

売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%にする「2017 Challenge 30」を全社目標として掲げ、事業部門と研究開発部門が一丸となって新製品・新規事業の創出に取り組んでいます。

2014年4月に事業化したSAW(表面弾性波)フィルター用複合ウエハーと緑色レーザー光源用波長変換素子の立ち上げを着実に進めるとともに、窒化ガリウム(GaN)ウエハーやハイセラム®(透光性アルミナセラミックス)ウエハーなど他の電子デバイス用ウエハーの早期市場投入を目指します。

他にも、サブナノセラミック膜、固体酸化物形燃料電池(SOFC)、チップ型セラミックス二次電池など有望な開発品の事業化に向けて取り組んでいます。

研究開発を進めている中から、当社がこれまで持っていなかった全く新しい技術や製品も生まれつつあります。日本ガイシグループの強みであるセラミック技術を活かした新製品開発により、将来の柱となる新規事業の創出を目指します。

グローバルビジネス社会の一員として

日本ガイシグループは売上高の海外比率が7割近くになっており、海外でビジネスを行う機会が今まで以上に増えています。海外のビジネスでは現在、国際贈収賄の禁止、競争法や輸出入に関する法律・政令の順守などが強く求められています。

グローバルビジネス社会の一員として、経営の透明性と自律性をより高め、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制をより一層強化するとともに、日本ガイシグループで働く全ての人が企業行動指針やルールを守り、高い倫理観を持ち、公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めていきます。

また、日本ガイシグループが世界で戦うグローバル企業集団として最高のパフォーマンスを発揮するためには、従業員一人一人が高い志を持ち、日々レベルアップに努めることで個々の能力を高めていく必要があります。従業員の自由で柔軟な発想や新しいことにチャレンジする意欲を大切にするとともに、多様な人材の育成にも力を注いでいきます。

この「CSRレポート2014」では、日本ガイシグループのCSRへの取り組みと何を目指していくのかを、「CSR推進項目」に沿ってトピックスとともに紹介しています。ホームページに掲載しているWEB版フルレポートも併せて一読していただき、忌憚のないご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

大島 卓

特集 新たな価値創造への挑戦

地球規模の社会課題・ニーズに応える新製品・新事業の創出へ

日本ガイシは、さまざまな社会課題の解決に貢献する製品を提供し持続可能な社会を実現するため、セラミックスをはじめとする保有技術を活かして新製品・新事業の創出に挑戦しています。

2017 Challenge 30

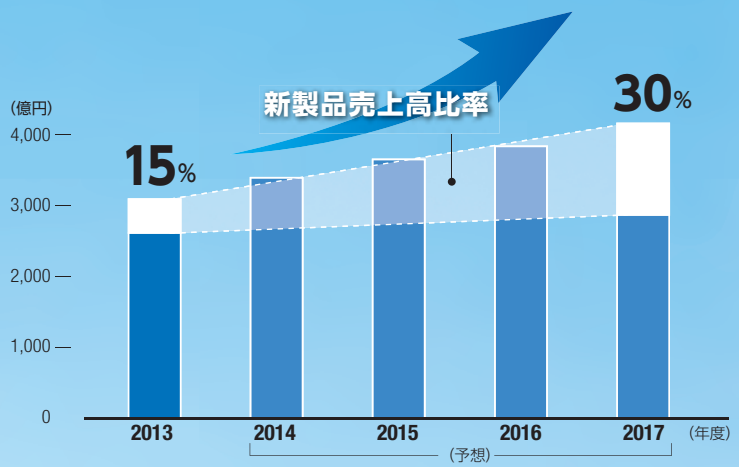
新製品の売上高比率30%を目指して

日本ガイシでは、売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%にする「2017 Challenge 30」という目標を掲げ、新製品・新事業の創出に取り組んでいます。

当社の強い事業領域や多彩な保有技術を活かした、社会やお客さまの課題解決に貢献する新製品・新事業を創り出すことを目指しています。この目標実現のためには、開発テーマをもっと増やす必要があります。

そこで2012年4月、有望な開発テーマの探索を目的として、「新事業企画室」を新設しました。社会課題・ニーズや保有技術が活かせる分野などを踏まえた開発テーマの探索を進めています。

売上高に占める新製品比率の目標



開発テーマの探索活動を強化

事業領域

- 強い事業の周辺領域での探索
- コア技術を活かせる領域での探索

お客さまへのアプローチ

- 市場、顧客へのアクセス力の強化
- お客さまニーズの一層の掘り起こし
- 既存製品の新用途開拓強化

社内体制

- 研究開発部門と事業部門が協働
- 全社の知恵の結集
- 社外との連携強化

エネルギー問題に

- 環境負荷の低減
- エネルギーの安定供給
- 省エネルギーの追求

次世代の車社会に

- CO_2 排出量の削減
- 代替エネルギーへの転換
- 安全な交通システムの構築

ニーズ

社会の課題・期待

情報通信の進化に

- 増大する情報通信量への対応
- 省電力、高集積化の追求
- ウエアラブル機器の普及

安全・安心な社会に

- 食品の生産や流通の変革
- 高齢社会への対応
- 予防医療への貢献

新事業企画室

強い事業分野と保有技術を活かし新製品・新事業の開発テーマを探索します

部門やグループの枠を超えて連携する体制を構築

新事業企画室のミッションは、自動車や電力といった強い事業の周辺分野や保有技術が活かせる開発テーマを探索することにあります。そのために、部門やグループ会社の垣根を越えて、全社横断的ワーキンググループを設置し、まずは当社の強い事業分野である自動車や電力などでの開発テーマ探索をスタートさせています。

この他にも、シーズとニーズをマッチングさせるための全社オンラインブレーンストーミングや、社外の技術やアイデアを取り入れるため、有識者らとのオープンイノベーションミーティングの実施など、さまざまな施策を講じています。

シーズとニーズをマッチングさせ開発テーマを立案

当社が保有する技術・ノウハウ(シーズ)と顧客・市場ニーズのマッチングが新製品・新事業創出のための有望な開発テーマ立案につながります。

2013年10月から開始した全社オンラインブレーンストーミングでは、顧客・市場ニーズや課題をベースに4つのテーマを設定し、それらの解決策について議論しています。各事業本部の営業・技術・企画部門などから約170名が参加し、オンライン上で活発な議論を展開しています。議論の中から開発テーマの立案に結び付け、研究開発部門や事業部門と連携して新製品の創出へとつないでいきます。

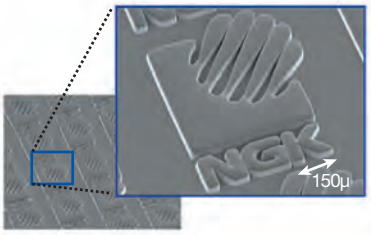
幅広い保有技術を活かして

例えば、3次元成形技術で複雑、微細な形状を実現

複雑な形状を高精度に実現するゲルキャスト成形技術や、超高精度な微細形状を実現するインプリント成形技術により、多彩な3次元形状セラミックスを提供します。

製品の小型軽量化に貢献

ゲルキャスト成形による試作例



インプリント成形による試作例

社外の技術・アイデアも最大限に活用

これからの時代、社内にこもって開発しているだけでは、イノベーションを実現することは困難です。そこで、当社の技術者と社外の有識者がアイデアを出し合うオープンイノベーションミーティングを開催。3次元セラミックス成形技術など当社のコア技術を軸にブレーンストーミングを行い、開発のアイデアを探索しています。今後も専門知識のある企業OBや大学教授らの有識者を集めた技術検討会の開催を計画しています。

自動車ワーキンググループの取り組み

自動車ワーキンググループでは、全自動車メーカー、自動車装置・部品メーカーへの営業ルートを全社で共有し、自動車分野での新製品を探索しています。

当社の主力商品であるハニセラムなどは、自動車の排気系を対象としたものですが、内燃系やパワー半導体、蓄電池などの電装系を中心に市場開拓の余地はまだあります。

今後は、事業本部間の連携をさらに強化し、全社横断での新製品の創出を加速させます。

電力ワーキンググループの取り組み

電力ワーキンググループでは、電力事業本部と連携し、電力会社の潜在ニーズを掘り起こす活動を実践しています。

また、電力業界の有識者と情報交換しながら、今後の業界構造の変化や新技術導入を踏まえたニーズを探索しています。

今後、ニーズ情報が蓄積した段階で、電力事業本部や関連グループ会社などと開発テーマのアイデアを徹底して議論する検討会を開催する予定です。組織の枠にとらわれない新製品の創出を目指します。

新事業企画室長からのメッセージ

社会課題の解決につながる有望な開発テーマの探索を強化

当社には、セラミックスを中心とした保有技術が多くあり、エネルギーや環境、情報通信などの分野で社会課題の解決に役立っています。そして、これらの技術が活かせる分野は、ますます広がっていくと考えます。

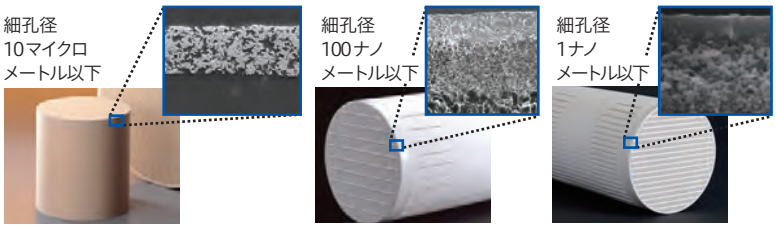
新事業企画室が始動して2年がたち、取り組みが定着するとともに、社内外の連携も活発化しつつあります。これからは、いよいよ有望な開発の芽を見つけ、育てていくフェーズです。ニーズ掘り起こしのための施策を立案し、開発テーマを探索することはもちろん、各部門での探索活動の支援も強化するとともに、社内外の連携強化にも今まで以上に取り組んでいきます。開発テーマの探索という事業の上流を担う組織として、社会課題の解決につながる新製品・新事業の早期創出に寄与していきたいと思います。

新事業企画室長
清水 秀樹

例えば、細孔制御技術で
分子レベルでの分離も可能

多孔質セラミックスの細孔を精密に制御することで、微粒子や細菌などを分離・除去したり、液体や気体を分子レベルでふるい分けたりすることが可能です。

産業界の分離プロセスを革新



ディーゼル・パティキュレート・フィルター

精密ろ過膜

サブナノセラミック膜

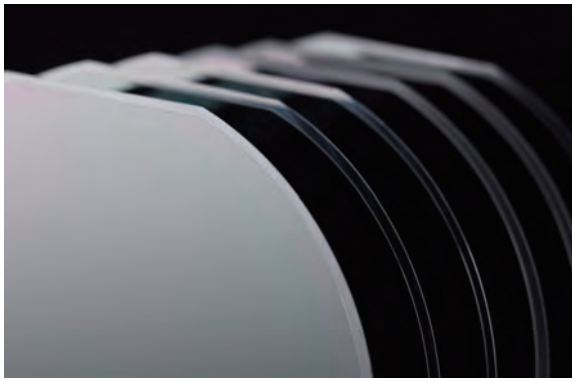
多彩な技術で社会のニーズに応える新製品開発に取り組んでいます

新製品

通信の高速・高品質化に寄与する SAWフィルター用複合ウエハー

SAW(表面弾性波)フィルターはスマートフォンなどの無線通信機器で特定の周波数の電波を取り出すために使用され、通信品質を左右する重要な部品ですが、温度変化による伸縮が大きいという課題があります。

当社はその基板として、圧電単結晶の薄板を熱膨張が小さいシリコンに貼り合わせることで熱膨張を低減した複合ウエハーを世界で初めて開発しました。温度特性が大幅に向上した高性能SAWフィルターが実現でき、通信速度の一層の高速化や通信帯域の混雑解消に寄与します。

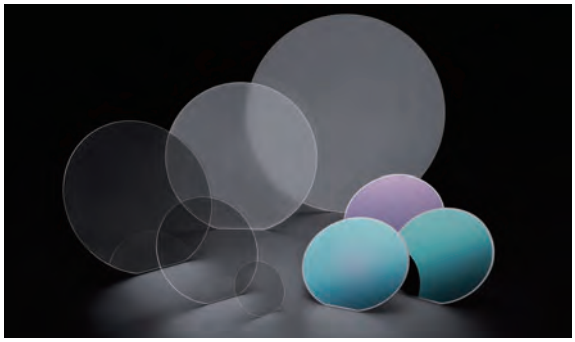


開発中

電子デバイスに革新をもたらす 電子デバイス用ウエハー

当社独自の異種材接合技術や結晶育成技術、単結晶基板の薄板加工技術を駆使することで生み出される高性能なウエハーが、さまざまな電子デバイスにさらなる革新をもたらします。

新製品のSAWフィルター用複合ウエハーのほか、発光ダイオード(LED)光源の発光効率を飛躍的に高める窒化ガリウム(GaN)ウエハーや、サファイアウエハーとの代替が可能な大口径ハイセラム®ウエハー(透光性アルミナセラミック製)の開発に成功しています。



新製品

世界トップレベルの変換効率を実現した 緑色レーザー光源用波長変換素子

複合ウエハーの生産技術を応用して開発した緑色レーザー光源用波長変換素子は、赤外レーザーからの波長を変換して緑色域を出力する波長変換デバイスです。

独自構造により世界トップレベルの変換効率を実現しており、高輝度・高画質な業務用プロジェクターなどの小型化、低コスト化を可能にします。

開発中

高い発電効率と耐久性を両立する 固体酸化物形燃料電池モジュール

水素と酸素の化学反応により発電する燃料電池は、クリーンなエネルギー源として注目されています。

当社は燃料電池の中で最も発電効率が高く、次世代の発電システムとして期待されている固体酸化物形燃料電池(SOFC)の基幹発電部品であるセラミック製SOFCモジュールを開発しています。全てにセラミックスを採用した当社独自の設計により、高い発電効率と耐久性の両立を可能にします。

開発中 電子機器の小型軽量化を実現する チップ型セラミックス二次電池

従来のリチウムイオン電池より安全性・信頼性が高い次世代の二次電池として期待される全固体電池。当社は独自の結晶配向技術によりリチウムイオンの伝導性を大幅に高めた正極を用いたチップ型セラミックス二次電池を開発しています。

超薄型（薄さ0.2mm）ながら高いエネルギー密度を持ち、120℃の高温下でも使用できます。回路基板上で半導体に隣接して実装でき、ウエアラブル端末などの今後普及が予想される次世代機器の小型軽量化を実現します。

ソーラー腕時計

スマートカード

ウエアラブルデバイス

新製品 直噴ガソリン車の排ガスを浄化する ガソリン・パティキュレート・フィルター（GPF）

直噴ガソリンエンジンから排出される粒子状物質（PM）を除去するセラミックフィルター「GPF」を開発し、2016年からNGKセラミックスポーランドで初めて量産します。

欧州で2014年9月から施行される排ガス規制「ユーロ6」では、ディーゼル車に加えガソリン車にもPMの排出個数規制が適用されるため、通常のガソリンエンジンよりもPMの排出量が多い直噴ガソリン車にはPMを除去するフィルターが必要になるとされ、今後、欧州での需要拡大が見込まれます。

新製品 乾燥工程の省エネを実現する 波長制御乾燥システム

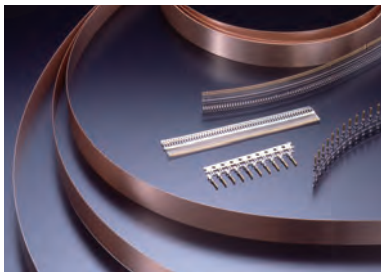
薄型ディスプレーのフィルムやシート、リチウムイオン電池やキャパシタの電極板、セパレータなどの生産に不可欠な乾燥工程。当社が開発した波長制御乾燥システムは、溶剤の蒸発に有効な特定の波長の赤外線を選択的に照射することで、熱風で乾燥させる従来の方法と比べて乾燥時間を半分以下に短縮し、エネルギー消費量を大幅に削減できます。

乾燥炉内を低温に保つため、発火の恐れのある溶剤や熱に弱い樹脂系のフィルムにも適用できます。

新製品 急速充電時の安全性を高める 発熱抑制用ベリリウム銅

高強度と高導電率を両立させた、発熱抑制効果が大きいベリリウム銅合金を開発しました。チタン銅と同等の強度で約5倍の導電率があります。

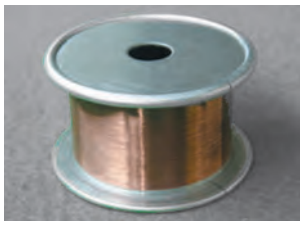
スマートフォンと充電器のバッテリー端子に用いれば、急速充電時の発熱を抑制できるため安全性が高まります。さらに大きな電流が流れる電気自動車やハイブリッド車のコネクターに必要とされる強度と疲労特性を持ち、安全な急速充電を可能にします。



開発中 産業機器の小型軽量化を実現する ジルコニウム銅ワイヤー

ジルコニウム銅ワイヤーは、銅にジルコニウムを添加した合金を伸線加工し、高強度と高導電性の両立を実現した極細ワイヤー（直径0.02-0.2mm）です。

産業機器の小型軽量化・高効率化に伴い、部品に使用する導線の細経化が求められています。ジルコニウム銅ワイヤーをコイルやモーターの巻き線、同軸ケーブルの導線として用いれば、部品の小型軽量化や高効率化が可能になります。



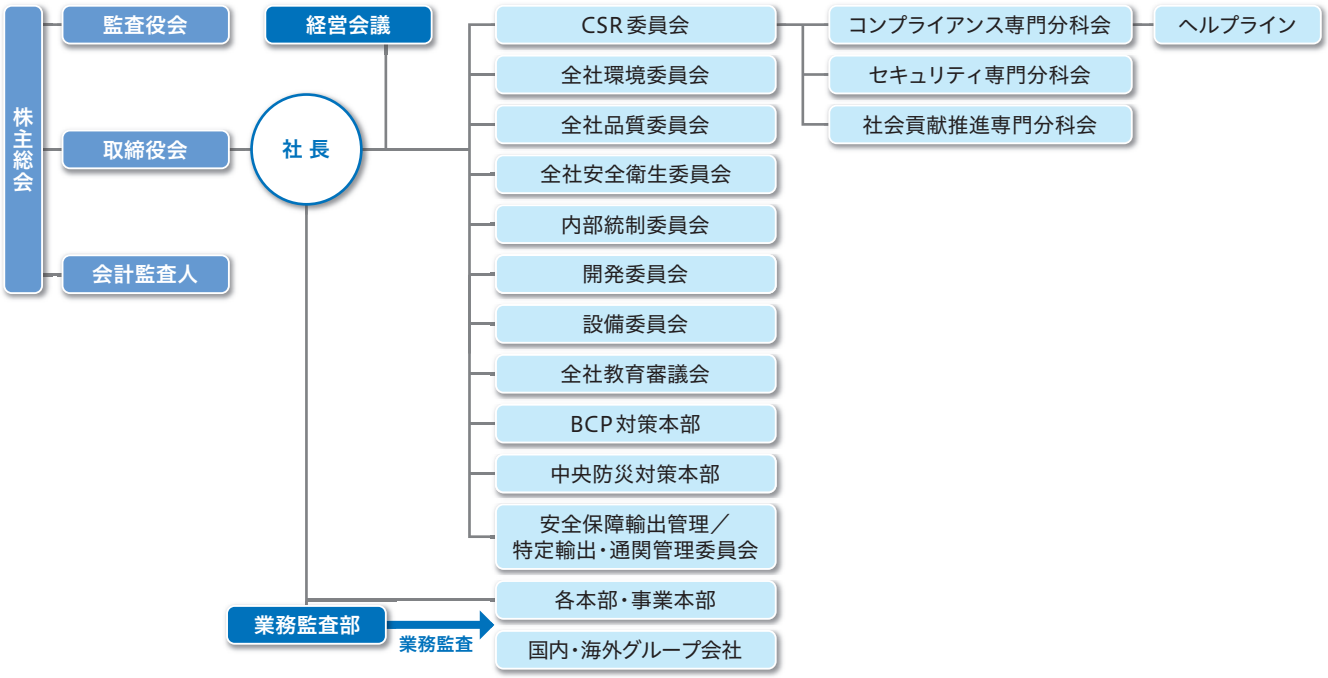
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

これを実現するために監査役会設置会社を選択し、コーポレート・ガバナンス体制としては、株主総会、取締役会、監査役会に加え、社長の意思決定を助けるための経営会議や各委員会を設置し、重要事項の審議・検討を通じて、ガバナンスの実効性を高めています。

また事業環境の変化に即応し、迅速かつ最適な意思決定およびその執行を行っていく必要があるとの認識のもと、執行役員制度を導入することによって、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は、2014年6月27日現在12名の取締役で構成し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しています。取締役のうち2名については、取締役会に対して当社の経営全般に対する提言を行うことなどにより、コーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たすことを期待して、独立性の高い社外取締役を選任しています。

監査役会

監査役会は、監査役4名で構成し、各監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。監査役のうち2名については、コーポレート・ガバナンスを一層強化することを目的に、豊富な業務経験を有する独立性の高い社外監査役を選任しています。なお、社外監査役のうち1名は、長年にわたる金融機関での業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築と運用について、取締役会のほか社長以下の業務執行機関が当たりますが、各部門の業務執行状況については、内部監査の専門部署である業務監査部が監査を行い、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部統制委員会を設けて推進しています。

またグループの企業理念、経営理念、行動規範を実践していくための指針として、会社が経済性を追求すると同時に、社会にとっても有益な存在であるための事業活動や行動の基本姿勢を具体的に示した「NGKグループ企業行動指針」を定めています。この指針の制定と法令・企業倫理順守のグループ内への徹底、会社に重大な影響を及ぼす恐れがあると判断される事件・事故への対応などについては、コンプライアンス、セキュリティ、社会貢献推進の専門分科会を傘下に持つCSR委員会が取り扱い、グループの内部統制システムの維持とレベルの向上を図っています。

CSR活動は各委員会を設置して推進

日本ガイシグループは、社会の持続可能な発展に貢献することを目指して、CSR委員会、全社環境委員会、全社品質委員会、全社安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループのCSR活動を推進しています。

CSR活動の基本的な考え方と体系

日本ガイシグループは、企業理念を形あるものにすることを通じて、より良い社会環境づくりに貢献し、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスの提供に今後も取り組んでいきます。

こうした活動を実践することで、社会の皆さまの期待と信頼を獲得し、お客さまや従業員、取引先の皆さまとともに、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

企業理念

日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する。

NGKグループ企業行動指針 企業理念を実現するための行動指針	CSR推進項目 企業行動指針の8項目をCSR活動の推進項目に設定	● CSRの目標 8項目に沿った詳細な目標。目標ごとに毎年活動計画を策定
Ⅰ 企業理念の実現 社会の期待と信頼に応える	より良い社会環境に資する商品の提供	● 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供 ● 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供 ● より高品質な製品・サービスの実現
Ⅱ 企業活動のあり方 高い倫理観に基づき誠実に行動する	企業情報の開示	● 企業情報発信の充実 ● 財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ
	コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント	● NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施 ● リスクマネジメント体制の強化 ● 知的財産権の尊重・保護 ● 情報セキュリティの構築、レベルアップ ● 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守 ● 輸出管理関連法規の順守
	人間性の尊重、快適な職場環境の確保	● 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ ● グループとしての人財開発、人材登用 ● 多様な人材活用の実現 ● 職場と家庭、子育ての両立支援
	公正、自由、透明な取引の実践	● 公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底 ● CSR調達の推進
Ⅲ 社会の一員として 社会とともに持続的に発展する	地球環境の保全	● 地球温暖化防止 ● 環境に優しい生産プロセスの導入 ● 資源循環の推進 ● グローバル環境管理の強化
	地域社会との協調、社会貢献活動の推進	● 留学生への奨学、生活支援 ● 地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動 ● 従業員のボランティア活動に対する支援
	ステークホルダーとのコミュニケーション	● お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動 ● 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流 ● CSRトークライブ（CSR実践に向けた従業員各層との対話）

行動ガイドライン

行動指針に基づき、日々の業務の中で「自分は何を行えばよいか」を示したガイドライン

毎年、計画に応じた活動をレビュー

CSR活動の目標と実績

Ⅰ 企業理念の実現　Ⅱ 企業活動のあり方　Ⅲ 社会の一員として

(注)本表内では、日本ガイシ(株)単体を「日本ガイシ」、国内外のグループ会社を「グループ会社」と表記しています。

Plan 2013年度の計画・目標	Do 2013年度の活動の実績	Check 評価※	参照先	Action 2014年度の計画・目標
CSR推進項目: より良い社会環境に資する商品の提供				
● 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供				
1 自動車関連製品の市場動向に対応しグローバルな生産体制を強化 (日本ガイシグループ)	1 自動車関連製品の需要拡大に対応し生産体制をグローバルに増強	○	P.20	● 自動車関連製品の市場動向に対応し計画的に生産体制を強化
● 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供				
1 NAS電池の信頼回復に努め、継続受注 (日本ガイシ)	1 欧州の送電会社よりNAS電池を大口受注	○	P.22	● 市場開拓とコストダウン推進
● より高品質な製品・サービスの実現				
1 製品の信頼性設計を強化して品質リスクの徹底排除と、製造品質のさらなる向上 (日本ガイシグループ)	1 DR(設計審査)の強化のため、ガイドラインを作成 2 全社レビュワ活動や重要テーマの全社DRの実施	○ ○	P.21	● 劣化を考慮した設計品質強化と、バラツキを抑える製造方法の改善
CSR推進項目: 企業情報の開示				
● 企業情報発信の充実				
1 公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続 (日本ガイシグループ)	1 公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続	○	WEB	● 公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続・強化
● 財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ				
1 監査指摘を受ける項目の削減 (日本ガイシグループ) 2 前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化 (日本ガイシグループ)	1 指摘事項は増加したが、改善をすべて年度内に完了 2 評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化	△ ○	WEB	● 監査指摘を受ける項目の削減と確実な改善 ● 前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化
CSR推進項目: コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント				
● NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施				
1 引き続き「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」を周知・徹底 (日本ガイシグループ)	1 キャリア教育などで周知徹底するとともに、企業行動指針をまとめた啓発用ペーパーを作成し全従業員に配布	○	WEB	● 引き続き「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」を周知・徹底
● リスクマネジメント体制の強化				
1 全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー (日本ガイシグループ) 2 日本ガイシを対象とする第4回CSAアンケートを実施 (日本ガイシ)	1 CSR委員会を3回開催し、リスク対応状況をフォロー 2 日本ガイシの執行役員、常勤監査役を含む1,467人を対象とする第4回CSAアンケートを実施	○ ○	WEB	● 全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー ● 国内グループ会社を対象とするCSAアンケートを実施
● 知的財産権の尊重・保護				
1 管理層向け啓発プログラムの拡充 (日本ガイシ) 2 若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施 (日本ガイシ)	1 前年度の中国知財リスクの講習会を受け、知財戦略を開始 2 若手技術者対象の「特許マップ活用説明会」を2回、対話形式の少人数セミナーを8回実施	○ ○	P.24	● イノベーターの知財マネジメントをテーマに、管理層向け啓発プログラムを実施 ● 若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施
● 情報セキュリティーの構築、レベルアップ				
1 2014年4月にサポート終了となるパソコンOS(基本ソフト)への対応をグループ全社で完了 (日本ガイシグループ)	1 全グループ会社で完了	○	WEB	● セキュリティー対策の継続フォローとソフトウエア管理の強化

※ 年度目標に対する達成度の自己評価基準：

○ 目標達成　△ 目標の80%以上を達成　× 目標の達成率は80%未満

本レポートで報告している活動を示しています。

WEB 本レポートで掲載していない活動について、WEBサイトで報告しています。

Plan 2013年度の計画・目標	Do 2013年度の活動の実績	Check 評価※	参照先	Action 2014年度の計画・目標
CSR推進項目：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント				
● 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守				
1 米国と欧州のグループ会社で、弁護士による競争法セミナーを定例化（日本ガイシグループ） 2 競争法ハンドブックの周知徹底（日本ガイシグループ）	**1 韓国・米国と欧州のグループ会社で、競争法セミナーを実施** **2 周知徹底に加え、競争法の最新情報を伝達**	○ ○	P.23	● 引き続き、セミナーなどを定例実施 ● 競争法ハンドブックの周知徹底と活用促進
● 輸出管理関連法規の順守				
1 教育等の支援による各部門のレベルアップ（日本ガイシ）	**1 全社の輸入貨物の通関状況の一括管理開始と輸出入ハンドブックの周知徹底**	○	P.24	● 輸出入管理関連の勉強会など教育の継続実施
CSR推進項目：人間性の尊重、快適な職場環境の確保				
● 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ				
1 リスクを漏れなく確実に抽出、対策するため、全社レベルでフォロー（日本ガイシ） 2 5S職場認定取得活動を全社で展開（日本ガイシ） 3 長時間労働者の健康管理を継続実施（日本ガイシ）	**1 3ヵ年計画のリスクアセスメント強化で、2年目の目標を上回る活動実績を達成** **2 3事業所で489チームが活動し、すべてのチームが認定を取得** **3 面談・健診対象者が前年度比67%と大幅減**	○ ○ ○	P.28	● 事故未然防止のための安全教育に注力 ● 5S職場認定を維持する活動を全社で継続展開 ● 長時間労働者の健康管理を継続実施
● グループとしての人財開発、人材育成				
1 部門や受講者のニーズも勘案した最適な教育の企画（日本ガイシ） 2 「現場力の強化」を図る研修を計画的に進行（日本ガイシグループ） 3 語学研修を継続実施（目標＝新入社員の8割がTOEIC600点以上）（日本ガイシ）	**1 階層や職種に応じた計画的な人材育成を実施** **2 現場内社内インストラクターが13名加わり、総計25名に拡大** **3 新入社員の85%がTOEIC600点以上達成**	○ ○ ○	WEB	● 人材に応じた有効性の高い教育の企画 ● 「現場力の強化」を図る研修を計画的に進行 ● 語学研修を継続実施（目標＝新入社員の8割がTOEIC600点以上）
● 多様な人材活用の実現				
1 引き上げ後の法定障がい者雇用率2.0%を達成（日本ガイシ） 2 「総合職転換制度」の利用促進を継続実施（日本ガイシ）	**1 法定雇用率2.07%を達成** **2 2013年度までに計69名が職群を転換**	○ ○	P.26	● 法定雇用率2.0%以上を維持 ● 「総合職転換制度」の利用促進を継続実施
● 職場と家庭、子育ての両立支援				
1 労働時間に関するルールを周知徹底（日本ガイシグループ） 2 子育て支援策の拡充と利用拡大（日本ガイシグループ）	**1 労使による勉強会を発足し、意見交換を実施** **2 育児期間中の短時間勤務などの制度利用が拡大**	○ ○	P.26	● 労働組合とともに長時間労働是正を推進 ● 子育て支援策の拡充と利用拡大
CSR推進項目：公正、自由、透明な取引の実践				
● 公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底				
1 全取引先社数の1割に当たる社数の取引先の評価を実施（日本ガイシ） 2 重要な原材料等の複数取引先の継続確保（日本ガイシグループ）	**1 全取引先社数の1割以上に当たる98社の訪問・評価** **2 取引先上位約50社にBCP関連のアンケートを実施・回収**	○ ○	P.29	● 全取引先社数の1割に当たる社数の取引先の評価を実施 ● 回収したアンケート結果を参考に推進
● CSR調達の推進				
1 グリーン調達ガイドラインをCSR調達ガイドラインに一体化して改定するとともに、「浸透（理解）～実態調査」段階から「順守（同意）～拡大」段階へと進化（日本ガイシグループ）	**1 グリーン調達ガイドラインをCSR調達ガイドラインに統合し、「浸透（理解）～実態調査」段階から「順守（同意）～拡大」段階へと進化** **「CSR調達ガイドライン」に、「紛争鉱物・贈収賄・人権／労働」の原則を追加**	○	P.29	● 「順守（同意）～拡大」段階を継承し、新規取引先を対象として同意を求めCSR調達を拡大

CSR活動の目標と実績

Ⅰ 企業理念の実現　Ⅱ 企業活動のあり方　Ⅲ 社会の一員として

(注)本表内では、日本ガイシ(株)単体を「日本ガイシ」、国内外のグループ会社を「グループ会社」と表記しています。

Plan 2013年度の計画・目標	Do 2013年度の活動の実績	Check 評価※	参照先	Action 2014年度の計画・目標
CSR推進項目: 地球環境の保全				
● **地球温暖化防止**				
1 CO_2排出量の抑制 国内　CO_2排出量　18.1万トン以下 売上高原単位 対前年度比8%減※1 海外　売上高原単位 対前年度比5%減※1 (日本ガイシグループ)	**1 CO_2排出量の抑制 国内　CO_2排出量　18.1万トン 売上高原単位　対前年度比9%減 海外　売上高原単位　対前年度比22%減**	○	P.32	● CO_2排出量の抑制 国内　CO_2排出量　18.3万トン以下 売上高原単位　対前年度比13%減 海外　売上高原単位　対前年度比4%増
● **環境に優しい生産プロセスの導入**				
1 海外拠点への革新プロセス技術の展開を推進 (日本ガイシグループ) 2 日本ガイシで実施した汎用設備の省エネ対策をグループ会社に展開 (日本ガイシ)	**1 国内拠点で実施した高効率設備の導入や運用改善を海外拠点に展開 2 国内・海外のグループ会社の汎用設備の省エネ診断に着手**	○ ○	P.32	● 海外拠点への革新プロセス技術の展開を推進 ● 国内・海外のグループ会社の汎用設備の省エネ診断と対策を推進
● **資源循環の推進**				
1 排出物発生量の抑制 国内　売上高原単位　対前年度比15%減※1 海外　売上高原単位　対前年度比5%減※1 (日本ガイシグループ) 2 再資源化率向上 インドネシア、メキシコ等のグループ会社に対して詳細な解析を実施 (日本ガイシ)	**1 排出物発生量の抑制 国内　売上高原単位　対前年度比6%減 海外　売上高原単位　対前年度比22%減 2 再資源化率向上 再資源化率が低い海外グループ会社の課題を特定**	△ ○	P.33	● 排出物発生量の抑制 国内　売上高原単位　対前年度比23%減 海外　売上高原単位　対前年度比9%減 ● 海外の全拠点について、実情に合わせた適正範囲の再資源化率の見極め
● **グローバル環境管理の強化**				
1 法改正頻度の高い中国を対象に、情報共有の仕組みづくりに着手 (日本ガイシグループ)	**1 海外の全グループ会社の法規制対応状況を把握する仕組みを整備**	○	P.34	● 海外グループ会社の環境潜在リスクの抽出に着手

※1 売上の集計方法を見直しました。それに伴い対前年度の目標値も修正しました。

CSR推進項目: 地域社会との協調、社会貢献活動の推進				
● **留学生への奨学、生活支援**				
1 留学生支援事業を継続 (日本ガイシ) 2 社内外で留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施 (日本ガイシ) 3 支援終了後も情報発信 (日本ガイシ)	**1 5カ国39人に宿舎を提供、9カ国20人に奨学金を支給 2 語学講座を20回、異文化交流会を13回開催 3 支援終了後に「NGKインターナショナル・フレンドシップクラブカード」や年賀状を配布**	○ ○ ○	P.36	● 留学生支援事業を継続 ● 留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施 ● 支援終了後も情報発信を継続
● **地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動**				
1 グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報を発信 (日本ガイシグループ)	**1 グループ各社の活動状況を共有化**	○	P.35,36	● グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報発信を継続
● **従業員のボランティア活動に対する支援**				
1 従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を整備 (日本ガイシ)	**1 TFT(TABLE FOR TWO)を通じ、アフリカに約44,000食の給食を寄付 2 森づくりボランティア活動を実施**	○ ○	P.36	● 従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を継続整備

※ 年度目標に対する達成度の自己評価基準：

○ 目標達成　△ 目標の80%以上を達成　× 目標の達成率は80%未満

本レポートで報告している活動を示しています。

WEB 本レポートで掲載していない活動について、WEBサイトで報告しています。

Plan 2013年度の計画・目標	Do 2013年度の活動の実績	Check 評価※	参照先	Action 2014年度の計画・目標
CSR推進項目：ステークホルダーとのコミュニケーション				
● お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動				
1 主要取引先への業績説明会を開催（日本ガイシ） 2 取引先ヘルプラインを継続運用（日本ガイシ） 3 最適な取引先の採用と、取引先のレベルアップための取引先訪問活動実施（日本ガイシ）	**1 主要取引先131社への業績説明会を開催** **2 取引先ヘルプラインを継続運用** **3 新規の取引先11社と既存の取引先87社の計98社の訪問を実施**	○ ○ ○	P.38	● 主要取引先への業績説明会を継続開催 ● 取引先ヘルプラインを継続運用 ● 新規取引先、主要取引先を中心に訪問、評価を継続実施
● 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流				
1 工場見学対応等を通じた地域社会との交流の活性化（日本ガイシ） 2 社外ステークホルダーとのダイアログ実施（日本ガイシ）	**1 4事業所で8件の工場見学対応を通じて地域社会と交流** **2 地域行政の方々を中心に、意見交換を実施**	○ △	P.38	● 地域社会との交流を継続実施 ● 社外ステークホルダーとのダイアログを継続実施
● CSRトークライブ（CSR実践に向けた従業員各層との対話）				
1 日本ガイシおよび国内グループ会社従業員との双方向コミュニケーションイベントの開催（日本ガイシ・国内グループ会社） 2 「CSR-Web」の内容充実（日本ガイシ・国内グループ会社）	**1 「CSRトークライブ」を計8回開催、グループ会社1社が初参加** **2 「CSR-Web」でCSR委員会の議事内容やCSR活動の情報を発信**	○ ○	P.37	● 日本ガイシおよび国内グループ会社従業員との双方向コミュニケーションイベントの継続開催 ● 「CSR-Web」の内容充実

「CSR活動の目標と実績」以外の取り組み

本報告書およびWebサイトでは、CSR推進項目・CSRの目標に応じた年次活動を報告しているほか、目標化していないものの、社会にとって重要な活動についても以下のとおり報告しています。

より良い社会環境に資する商品の提供

大気汚染物質「PM」の排出抑制に貢献	P.19
全従業員が参加する品質改善活動「QuiC活動」	P.22
品質不具合の未然防止教育やレビュワ教育などの品質教育を強化	WEB
すべての製品で使用者の健康や安全に悪影響がないことを確認	WEB

企業情報の開示

開かれた株主総会を目指して	WEB
投資家向け説明会や個別訪問を実施	WEB
株主還元策	WEB
株主情報	WEB

コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

コンプライアンス教育を国内外で実施	WEB
海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント状況の把握を強化	WEB
事業継続体制の確立に向けた訓練の実施	P.24
職務発明報奨制度を設けて、従業員の発明を奨励	WEB

人間性の尊重、快適な職場環境の確保

国内外で女性管理職の登用を促進	P.25
海外グループ会社で安全衛生活動を推進	P.27
心身の健康増進を図る活動を積極的に展開	WEB
個人の尊重、ハラスメント行為の防止を徹底	WEB
経営課題や福利厚生などについて、労使で積極的に意見を交換	WEB
グローバル人材の育成を目指し、海外実務研修を実施	WEB
「女性活躍推進企業」として、女性の採用・職域拡大を継続	WEB
従業員の個性や能力を活かすため、2つの制度を運用	WEB
製造契約従業員の正規雇用への転換と飛び級昇格を実施	WEB
若手の職場定着を図るフォローアップ制度を運用	WEB
再雇用制度をハーフタイム勤務も選択できるよう変更	WEB
厚労省の「子育てサポート企業」に認定	WEB
災害の未然防止を目指して、安全衛生教育を実施	WEB

地球環境の保全

環境基本方針	WEB
環境基本理念	WEB

地球環境の保全

環境行動指針	WEB
連結環境管理推進体制	WEB
環境活動の経緯	WEB
環境負荷の全体像	WEB
第3期環境行動5カ年計画（2011年～2015年）の進捗状況	WEB
環境マネジメントシステムの取り組み	WEB
環境監査	WEB
環境リスクマネジメント	WEB
教育啓発	WEB
環境会計	WEB

地域社会との協調、社会貢献活動の推進

集中備蓄食品のフードバンク等への寄贈	WEB
「NGKエコポイント制度」を全社に展開	P.34

ステークホルダーとのコミュニケーション

一般のお客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進	P.38

企業理念の実現

より良い社会環境に資する商品の提供

日本ガイシグループは、「お客さま第一」の全社品質方針のもと、より良い社会環境に資する製品・サービスの提供を最も重要な使命の一つと考え、お客さま視点に立った品質づくりに努めています。

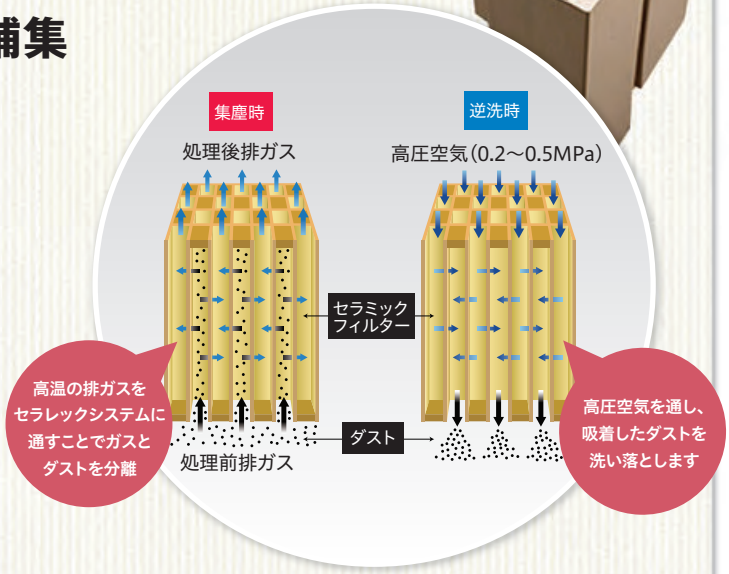
Topics 2013

CSRの目標

地球環境の保全に貢献する製品・サービスの開発、提供

ディーゼル発電機から排出されるPM（黒煙微粒子）を99%以上捕集

高温に強い
セラミックフィルター
「セラレック®」



優れた黒煙除去技術で課題解決に貢献

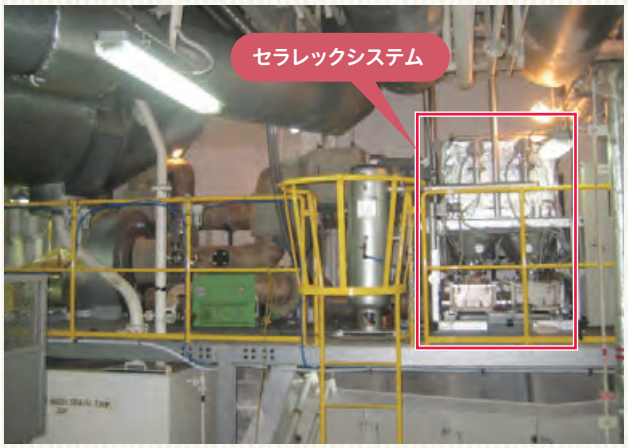
日本ガイシは、自動車の厳しい排ガス基準をもクリアするセラミックフィルターの製造技術を応用して、ディーゼル発電機の黒煙を除去する「セラレック®」システムを開発。99%以上のPM（黒煙微粒子）を除去し、大気汚染や健康被害の防止に貢献しています。

セラレックは現在、中国やシンガポールといった新興国の化学製品工場をはじめ、世界各国の発電所、生産工場などさまざまな用途のディーゼルエンジン排ガス処理に活躍しています。

船舶用エンジンでも大気汚染防止に活躍

ディーゼルエンジンで航行する船舶でも排ガス規制が強化されつつあり、NOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）などの大気汚染物質の規制開始に続き、PMについても規制化が検討されています。

日本ガイシは、これまで納入していた船舶の補機エンジン（発電機）用に加え、排ガス量の多い主機エンジン（動力機）用のセラレックシステムの開発に着手しています。2013年8月から実船で約1,100時間にわたる実証試験を実施し、その効果を確認しており、早期実用化に向け開発・実証を加速していきます。



船舶での実証試験で高いPM除去性能を確認

お客さまの声

ディーゼルエンジン開発時の環境対策に効果を発揮しています

ディーゼルエンジンの開発拠点である当社のエンジン試験室では、耐久試験などのため厳しい条件下でエンジンを稼動させるため、通常の走行時よりも黒いススを含んだガスが多く排出されます。このススを除去するために、セラレックを導入しています。セラレックの優れた性能により、排ガス規制に適合していない古いエンジンでも安心してテストができます。

日本ガイシには今後、中国で保守などのアフターサポートを強化していただき、性能を向上させた新製品の提供など、さらなる環境対策への支援を期待しています。

蘇州五十鈴柴油機技術服務有限公司
董事・総経理
有元 淳 様

CSRの目標

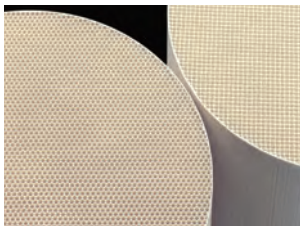
地球環境の保全に貢献する製品・サービスの開発、提供

市場ニーズに応えて、自動車の排ガス対策製品の生産体制を増強しています

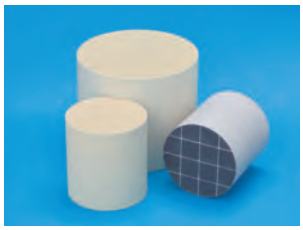
日本ガイシは、自動車排ガス浄化用セラミックス「ハニセラム®」やディーゼル・パティキュレート・フィルター、車載用の高精度NOx(窒素酸化物)センサーなど排ガス対策製品の開発・生産に注力しています。近年は、世界的な自動車排ガス規制の強化や、新興国を中心とした自動車販売の増加による需要の拡大に対応するため、グローバルな生産体制の拡充を進めています。

自動車排ガス浄化用セラミックスについては、2014年1月にポーランドに新設したディーゼル車排ガス浄化用大型ハニセラムの新工場や、国内外工場の生産設備増強によって、2013年度までに生産能力約40%増強が完了しました。

NOxセンサーについても、従来240万本であった年間生産能力を2013年度に700万本まで増強しました。



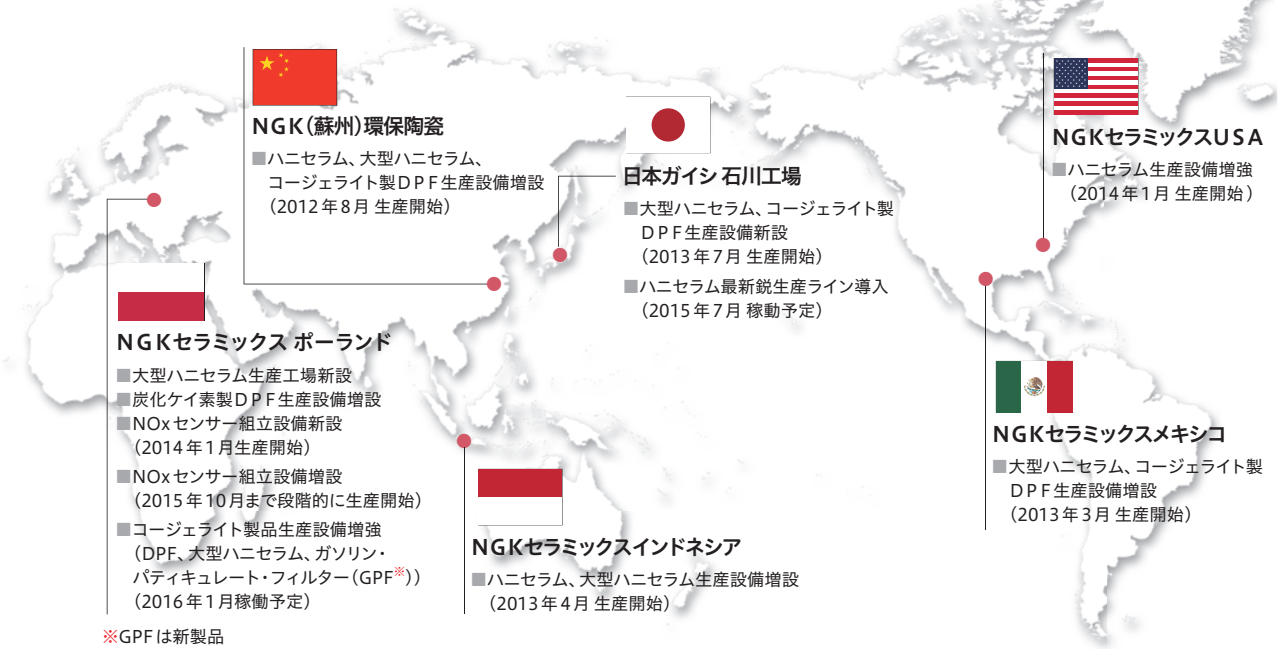
◀ ハニセラム
自動車の排ガス中に含まれる有害成分を無害化する触媒を保持するセラミック担体



▶ ディーゼル・パティキュレート・フィルター
ディーゼルエンジンから排出されるPMを除去するセラミックフィルター

◀ 車載用高精度NOxセンサー
自動車排ガス中のNOx濃度をppmレベルの高精度でリアルタイムに測定できるセンサー

近年のグローバル生産体制強化の状況



※GPFは新製品

放射性廃棄物の安全な処理のために

日本ガイシは、原子力施設で発生する多量の可燃性廃棄物を安全に焼却処理する装置を国内の全ての原子力発電所と複数の研究施設に納入しています。

2013年には放射性廃棄物を処理する施設にロータリーキルンを納入しました。この装置は、廃棄物を連続的に投入、処理できる回転式の炉です。放射性物質の漏れを防ぐために密閉構造となっており、炉内部を負圧に保ち放射性廃棄物を安全に処理します。

納入したロータリーキルン

より良い社会環境に資する商品の提供

CSRの目標
より高品質な製品・サービスの実現

全社を挙げて品質リスクの排除を強化

日本ガイシグループの「全社品質活動ルール」

日本ガイシグループでは近年、お客さまの品質要求の高度化や多様化、対象市場などの違いによって事業間の品質活動レベルに差異が生じていました。そこで、2010年度に「NGK品質活動の再構築」を決定、品質リスク排除を目指す「全社品質活動ルール」を策定し、年々ルールが定着しています。

なかでもDR（設計審査）を最重要活動と位置付け、開発の節目や製造工程の変更時にはDRを実施し、重要なDRには全社からレビュワが参加して品質リスクの排除を支援しています。また、全社DR（全社品質会議）には専門技術者のほか経営幹部も出席し、製品の信頼性、安全性などを多面的に評価しています。

ルールの定着から、ルールの有効性改善へ

2013年度は、各部門の内部監査を行い、全社品質活動ルールの有効性を確認し、さらに部門の品質活動がより良くなるように議論を重ねました。また、DRをより活性化し品質リスク排除を徹底できるよう、「DRガイドライン」を作成し普及教育に努め、DRの有効性を向上させました。

さらに、製品の市場での耐久性や安全性に視点を置く信頼性設計の強化にも取り組みました。

今後も、品質リスクを徹底排除するとともに、製造品質のさらなる向上による「品質活動の強化」に取り組んでいきます。

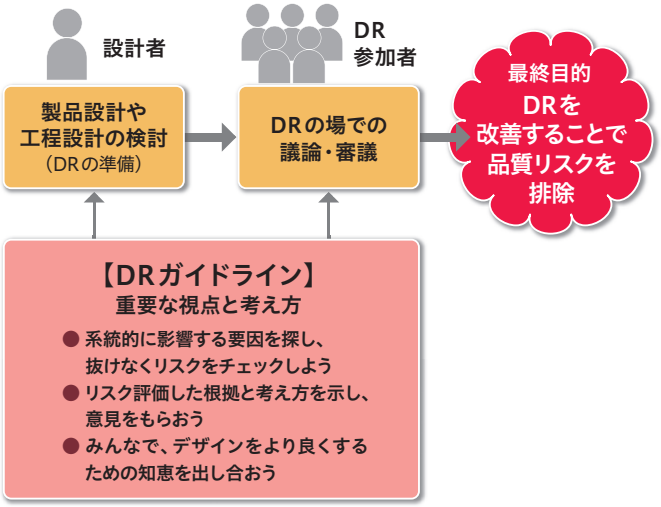
全社品質方針

品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され
役立つ製品とサービスを提供する

2014年度　全社品質目標

製品の劣化を考慮した設計品質強化と、
製造バラツキを抑える工程設計と現場改善で、
品質リスクを徹底排除する

「DRガイドライン」の目指すところ



設計プロセスの
レビューに関する重要ポイント

＜設計者、DR参加者が注意すべきこと＞

- □「変更点・変化点とその影響」を明らかにする
- □ 使われ方と作りのバラツキを明らかにして、製品設計・工程設計へ反映する
- □ “守るべき品質”を確認する

DRの運営に関する重要ポイント

＜DR運営者、主催者が注意すべきこと＞

- □ DRはみんなで設計を見直す場
- □ 審議のアウトプット項目を最初から明らかにする
  設計案の根拠と考え方について明らかにさせる
- □ 運営を継続的に改善していく
- □ DRの質向上のために、関連教育を計画的に行う

全従業員が参加する品質改善活動「QuiC活動」

日本ガイシグループでは、全従業員が参加する品質改善活動「QuiC（Quality up innovation Challenge）活動」を、2003年から展開しています。製品と仕事の質の向上を図るための小集団による改善活動と提案活動から成り、優れた改善事例はグループ全社で共有しています。

2013年度、日本ガイシの提案活動参加率は、製造部門で100%、非製造部門で83%、提案件数は約41,000件でした。毎年7月には、優れた改善事例の横展開を目的に全社大会を本社で開催しています。2013年度は7月12日に開催し、海外グループ会社を含む計16部門が発表、約400人が参加しました。

今後も、製造部門、非製造部門ともに、全員参加による活性化を目指していきます。

非製造部門、海外グループ会社も、全員参加で品質改善に取り組んでいます

ものづくり企業として、製造部門はもちろん、非製造部門の品質改善活動にも力を入れており、2013年度の全社大会では営業や法務、生産管理などの非製造部門チームが活動の成果を活発に発表しました。

管理部門

最優秀賞を獲得したNAS電池の生産管理部門。効率的な在庫管理システムを考案

営業部門

優秀賞は営業部門による営業事務業務の効率化事例

営業事務社員の研修を行い、顧客目線で業務改善を実施した

製造部門

生産性の向上を実現した工場の改善チーム

海外拠点

製品不良の低減策などについて発表し、入賞したポーランドや南アフリカの生産拠点の従業員

CSRの目標

安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供

大容量電力貯蔵用NAS®電池の導入拡大

世界各国で、再生可能エネルギーの増加に伴い大容量蓄電池の需要がますます高まるなか、国内外でNAS電池の導入が拡大しています。

今後もNAS電池の拡販に向けた受注活動をグローバル規模で積極的に進めていくと同時に、コストダウンにも努め、世界のお客さまの期待に応えていきます。

アラブ首長国連邦

アブダビ水利電力庁から受注した6万キロワットのNAS電池のうち、第一ロット分を2014年3月に納入

アメリカ

カリフォルニア州の大手電力会社PG&Eがハードディスクドライブメーカーに設置した4千キロワットのNAS電池が2013年4月に稼動

イタリア

大手送電会社テルナと最大7万キロワットのNAS電池を供給する基本契約に合意。うち初回分として3.5万キロワットを受注

日本

非常用・瞬時電圧低下用途などの案件が具体化。離島でのNAS電池の設置計画も進行中

カナダ

大手電力会社BCハイドロが、カナディアンロッキー山脈自然公園群にあるヨーホー国立公園に設置した1千キロワットのNAS電池が2013年3月に稼動

カナダに設置したNAS電池の開所式に出席した現社長（当時常務執行役員）の大島卓（右から2人目）

コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティーの強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

Topics 2013

CSRの目標

独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守

国内外で競争関連の法令順守の取り組みを強化

日本ガイシグループは、独占禁止法や反トラスト法などの競争法やわが国の下請法（下請代金支払遅延等防止法）など、取引関連法規の順守・徹底に努めています。

競争法の順守体制を強化するため、2011年度には、役員・従業員の順守義務や管理体制、守るべき事項・禁止している事項などについて明記した社規「競争法遵守規定」を制定しました。

2013年度も、この規定を周知徹底するために、各種競争法に関する教育の場で規定の内容や競争法の最新情報などについて説明しました。2012年度に作成し、日本ガイシの全役員と従業員（全基幹職と業務が競争法とかかわりのある部門の一般職）に配布した、競争法を順守するために各人が取るべき具体的な行動に関するガイドライン「競争法ハンドブック」の内容についても、各種コンプライアンス教育の場で解説し、周知に努めました。

また、例年と同様に、弁護士を外部講師として招き、競争法コンプライアンス講演会を3会場で実施。当社の役員、基幹職など約360人が受講しました。海外グループ会社においても、日本および現地の弁護士が講師となって、韓国、米国、欧州で、競争法の内容や執行状況を説明し、競争法順守のための実務上の注意点に関するセミナーを実施しました。

来年度以降も引き続き、海外グループ会社も含めて、競争法教育を実施していきます。

競争法順守に関する講演会を各地で実施

競争法コンプライアンス体制強化のための教育の一環として、役員や営業部門などの全基幹職、営業担当者を対象に、講演会を実施しました。

各事業所で実施した競争法順守に関する講演会

講演会の講師を務めたアリソン・L・スミスさん

マクダーモット・ウィル&エメリー法律事務所のヒューストンオフィス所属。米国司法省反トラスト局元次長。国際的な競争法の最新動向を踏まえた上で、日々の業務でどのような点に注意して行動すべきかなどについて講演していただきました。

外部講師による講演会
約360人（役員、基幹職、営業職）参加

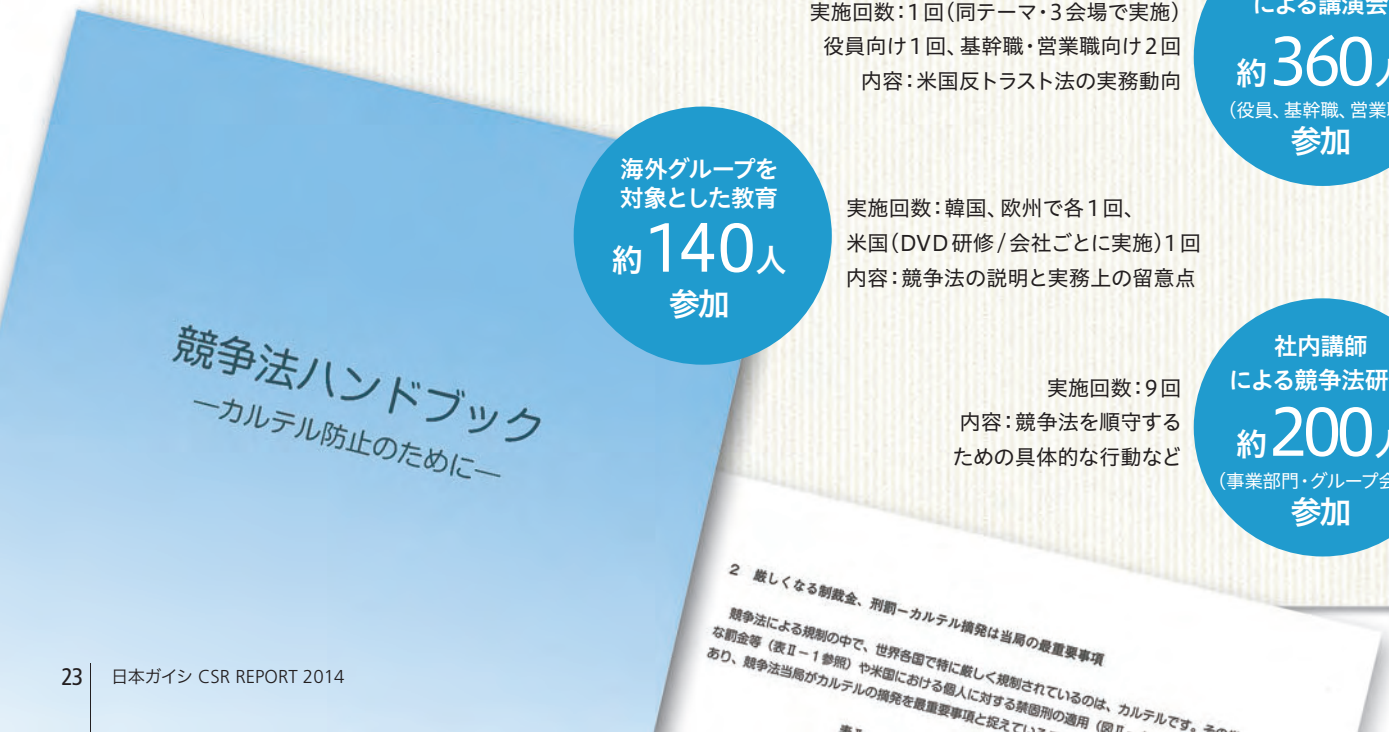
実施回数：1回（同テーマ・3会場で実施）
役員向け1回、基幹職・営業職向け2回
内容：米国反トラスト法の実務動向

海外グループを対象とした教育
約140人参加

実施回数：韓国、欧州で各1回、
米国（DVD研修／会社ごとに実施）1回
内容：競争法の説明と実務上の留意点

社内講師による競争法研修
約200人（事業部門・グループ会社）参加

実施回数：9回
内容：競争法を順守するための具体的な行動など



CSRの目標
知的財産の尊重・保護

管理層向けの啓発プログラムを実施

日本ガイシでは、事業部門や研究開発部門での知的財産戦略を磨くために、管理層向けの啓発プログラムを実施するとともに、そこで抽出された課題を自社の知財戦略に活かしています。

2013年度は、前年度に実施した中国市場における知財リスクをテーマにした知財講習会を受けて、競争企業の特許出願の動向調査および自社技術のノウハウ保護に関する知財戦略を開始しました。2014年度は、大学教授を講師に招き、「イノベーターの知財マネジメント」をテーマに管理層向けの啓発プログラムを実施する予定です。

若手技術者のための研修

主に開発部門の若手技術者を対象に、知財情報をグラフや図にして「見える化」する手法を学ぶ「特許マップ活用説明会」を継続実施しているほか、全社向けに特許の基礎を学ぶe-ラーニングも導入しています。

2013年度は、「特許マップ活用説明会」を2回実施し、計5人が受講。e-ラーニングは計55人が受講しました。また、対話形式の少人数セミナーを、研究開発部門や事業部門の若手技術者を中心に8回実施。計57人が受講し、特許の基礎知識や、他社出願に見る発明の捉え方や社内の発明報奨制度、先行技術調査、特許明細書の読み方などのテーマについて意見を交換しました。

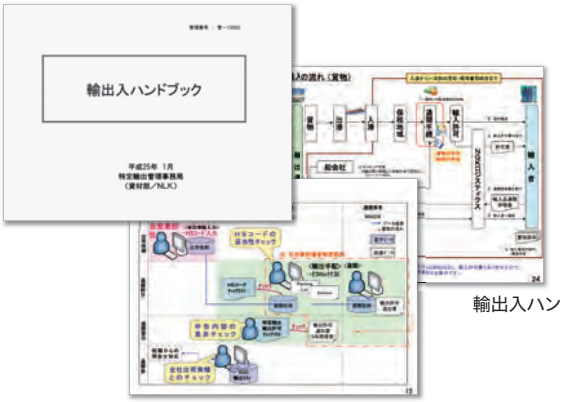
CSRの目標
輸出入関連法規の順守

確実な審査と輸出入手続きの実施を徹底

「外国為替及び外国貿易法」をはじめとする輸出管理関連法規に対応するため、日本ガイシでは、許可の要否を審査し、その記録を安全保障輸出管理データベースに蓄積しています。

2013年度は、新たに輸入貨物管理台帳機能を、データベースに追加し、全社の輸入貨物の通関状況の一括管理を開始しました。各現場で実施されていた輸入業務を1件ごとに把握することができ、関連法規順守の強化につながっています。

また、2012年度に発行した、輸出入通関における法規の順守事項などをまとめた「輸出入ハンドブック」の周知徹底にも取り組みました。社内イントラネットに掲載するとともに、社内各部門で行われた輸出入管理関連の勉強会でもハンドブックの趣旨を啓発する教育を実施しました。



輸出入ハンドブック

CSRの目標
リスクマネジメント体制の強化

事業継続体制の確立に向けた訓練の実施

日本ガイシでは、BCP(事業継続計画)を全社的に推進する組織として、BCP対策本部を設置しています。

2013年9月には、大規模地震が発生したとの想定のもとで対策本部長である社長を中心にBCP復旧対策会議を開催し、最新の被災状況を確認する訓練を実施しました。

11月には、大規模地震発生から復旧方針決定までの間のBCPについて、理解力や対応力などを検証するため、BCPケーススタディ訓練を実施。課題や不足点を抽出して、BCPの行動計画書を見直しました。

今後も、万一に備え、各人や各組織が適切に判断し、行動できるように、さまざまな訓練を通じてBCPの実効性を高めていきます。

社長の加藤(現相談役)を中心に大地震に備えた訓練を実施

BCPケーススタディー訓練。さまざまな訓練を通じて事業継続体制の確立を目指しています

II 企業活動のあり方

人間性の尊重、快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇のもとで能力を最大限発揮できるよう、人事制度を運用しています。

Topics 2013

CSRの目標

多様な人材活用の実現

国内外で女性管理職の登用を促進

日本ガイシの女性基幹職(管理職)は、2013年度に8名から12名へと増加し、前年比1.5倍となりました。
日本ガイシグループでは、意欲と能力のある女性が、持てる力を発揮する機会を増やすよう努めるとともに、女性が働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

役員として経営戦略の策定や人財育成に力を注いでいます

人事部所管の役員として、採用や労務、人事制度の策定など従業員に関するあらゆる分野を担当しています。また、社長と緊密に協力して当社の経営戦略の策定に力を注いでいます。

経営陣として忘れてはならないもう一つの使命は、後継者の育成です。私たちの世代が退職した後も会社を成功に導いていける優秀な人材を育て会社の継続的な発展につなげたいと願っています。

ロックインシュレーターズ
人事担当副社長
リンダ・バンディ・ウィリアムズ

財務・税務面から会社の発展に貢献します

中国国内の会計制度や税務制度は目まぐるしく変化しています。2001年の会社の設立以来、その影響によるリスクの低減に一貫して取り組んできました。財務や税務の面において会社の発展に貢献してきたという自負と誇りを持って仕事に臨んでいます。

今後も周囲の手本になりつつ、優秀な人材の発掘、育成に努め、当社のさらなる発展に微力ながら貢献したいと思います。

NGK(蘇州)環保陶瓷
財務部 部長
フォン ウェイホア

理系知識と海外駐在経験を生かしグローバルなビジネス展開を推進します

技術職として原料や材料開発に携わった経験を生かし、海外の生産拠点で3年間、原材料の管理に当たりました。

現在は本社の資材部でセラミック原料の調達を担当しており、国内外の生産拠点と連携して原料の安定供給とコストダウンに取り組んでいます。世界中のどの生産拠点でも、安価で、安定的に調達できる原材料を確保することは、既存製品の優位性を維持するだけでなく、新製品の早期量産化のためにも欠かせません。将来のビジネス展開に向けて調達面から寄与したいと考えています。

日本ガイシ 資材部
資材購買グループ
サブマネージャー
大塚 愛子

全社活動の要として事業体質の改善に取り組んでいます

総務課長として、従業員の給与や保険、健康に関わる仕事に加え、安全衛生や環境管理、ロス削減といった全社活動を取りまとめる事務局を務めています。

当社は現在、全社を挙げて業務の効率化・スリム化に取り組んでおり、技術職として生産技術の研究に長年携わった経験も生かして活動の推進に尽力しています、全社を総合的にとらえ、他部門に対する積極的な提案や働きかけを実践することで、事業体質の改善に貢献したいと思います。

池袋琺瑯工業
管理部 総務課 課長
野田 昌子

CSRの目標

多様な人材活用の実現

「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進

日本ガイシでは、「一般職」として入社した従業員が、より広い業務や専門分野に特化した業務を遂行する「総合職」に職群を転換できる「総合職転換制度」を1992年に創設しています。

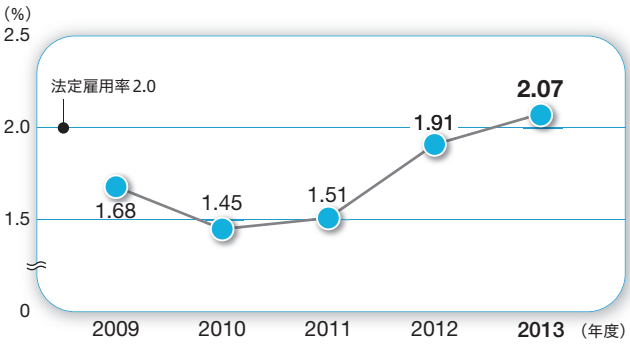
総合職転換をした先輩従業員を囲む「キャリアプラン座談会」を実施するなど、制度の利用促進に取り組んできた結果、2013年度までに、計69人が職群を転換しました。

法定雇用率を上回る障がい者雇用率を達成

日本ガイシは、障がい者採用の拡大に取り組んでいます。特別支援学校からの実習受け入れや障がい者向け採用セミナーへの参加などによって採用を促進してきた結果、2013年度末の障がい者雇用率は2.07 %と、2013年4月に改定された法定障がい者雇用率2.0%を上回りました。

今後も雇用率の維持・拡大に取り組んでいきます。

障がい者雇用率(日本ガイシ)



CSRの目標

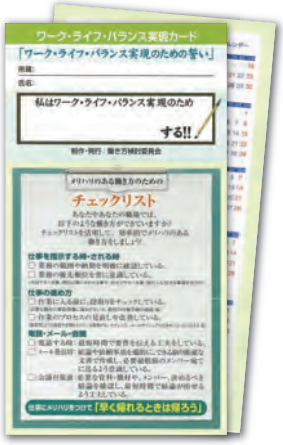
職場と家庭、子育ての両立

定時退社日を週２回に拡充 ワーク・ライフ・バランス実現カードを作成

日本ガイシは、従業員が育児や介護と仕事を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。

2013年度は、リフレッシュデー(定時退社日)を毎週水・金曜日に拡充しました。また、人事部と労働組合による勉強会「働き方検討委員会」を設け、充実したワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、働き方や労働時間に対する従業員の意識を調査・検討し、2014年1月には携帯サイズの「ワーク・ライフ・バランス実現カード」を作成して全従業員に配布し、有給休暇の取得や、メリハリのある働き方を促しています。

今後も、健康障害の防止の観点からも、長時間労働の是正に取り組んでいきます。



ワーク・ライフ・バランス実現カード

拡充した子育て支援策の利用者が増加

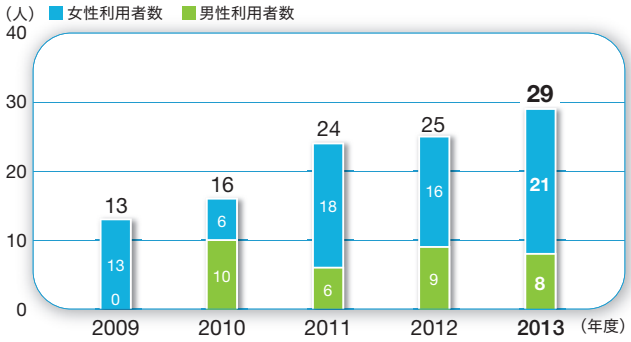
日本ガイシは、2010年に新たな人事制度を制定し、子育て支援策の拡充に取り組んでいます。

支援策の拡充から4年目の2013年度も、育児期間中の短時間勤務が37人と前年度比で4人増加。半日有給休暇制度については、一人平均7.5回利用するなど、支援策の利用が進んでいます。

また、従来からある育児休職制度についても、利用者は年々増加しています。2013年度は、前年度比で4人多い29人が取得し、うち8人が男性でした。

今後も引き続き、仕事と家庭の両立を図るための職場環境の整備に取り組んでいきます。

育児休職制度の利用実績(日本ガイシ)



育児休職制度を利用した従業員らの声を多数イントラネットに掲載し、取得を促しています

Topics 2013

CSRの目標
安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ

海外グループ会社で安全衛生活動を推進

日本ガイシでは、海外グループ各社でも安全衛生活動に取り組んでいます。2013年度は各社の取り組みを補強するため、労働災害情報やその対策を海外グループ会社間で共有するためのデータベースを立ち上げ、運用を開始しました。2014年度はグローバルな安全衛生文化の醸成に向けてさらに取り組みを進めていきます。

NGK（蘇州）環保陶瓷

2009年に労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を構築。独自の活動として、月ごとのテーマに取り組む「月間強調活動」、毎月の全社安全衛生委員会終了時に実施する「計画的安全点検」、騒音・暑熱・粉塵などに関する「職場環境改善」に取り組んでいます。

2013年度は過去に日本ガイシで発生した労働災害のケーススタディー教育を実施し、新入社員安全教育にも、この内容を盛り込みました。実際に起きた事故のため、従業員への教育効果が高く、2013年度の災害は前年度の4件から2件に減りました。

NGKセラミックスサウスアフリカ

2012年にOSHMSの国際規格OHSAS18001（2007年版）の認証を正式に取得して、継続的なリスクマネジメントを実施するなど、積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

2013年度は安全衛生に関わる8項目の観点から改善を行う「8D問題解決法」を用いた再発防止に努めました。

2014年度は作業改善に注力し、作業前に手順や安全を確認するツールボックスミーティングなどを通じた事故防止に取り組みます。

NGKセラミックスメキシコ

2011年の操業開始以来、積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

デイリーミーティングでは、作業長クラス以上に対して人事部安全衛生グループから注意喚起を行い、同グループが主催して月1回開催するEHS（環境労働安全衛生）ミーティングでは、課長以上を集めて事故・災害の報告や安全衛生に関わる意見交換を行っています。

CSRの目標

安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ

安全意識の高揚に注力

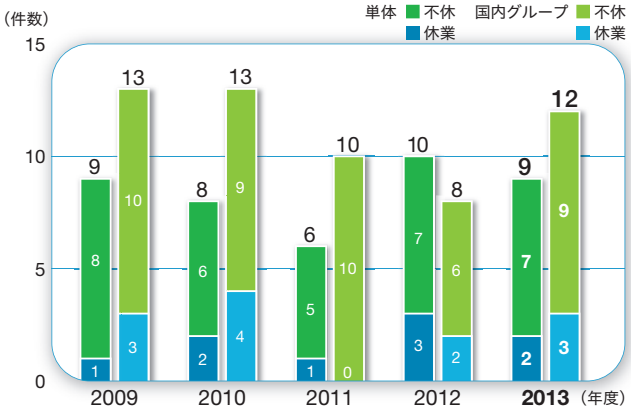
日本ガイシは2012年7月に知多事業所で発生した事故を受けて3ヵ年の取り組み計画を立案し、安全対策を強化してきました。

2013年度は前年度に開始した網羅的リスクアセスメントに引き続き取り組んでおり、作業で抽出したリスクを重要度や危険度に応じて順次対策を強化しています。また、すべての事業所で、残留リスクの教育を実施しました。

2013年度の災害件数は、前年度比ほぼ横ばいでした(右表)。設備の不備などのハード面に起因する災害が減った反面、人の不注意・意識不足などによる災害が増加したためです。

今後は安全教育にさらに注力し、事故の未然防止と安全意識の高揚に全力で取り組んでいきます。

業務上災害(日本ガイシ・国内製造関連15社)



「5S活動」を事務系も含めた全社活動に

日本ガイシでは、従来から実施してきた「5S※活動」を、2012年度から事務系も含めた全社活動に拡大し推進しています。

各職場でチームごとに目標と定期的活動時間を設定して取り組み、チェック項目の評価基準をクリアしたチームは「5S職場」として認定されます。

2013年度は3つの事業所で489チームが活動し、すべてのチームが認定を取得。好事例は全社安全衛生委員会で報告し、水平展開しました。

※ 5S：職場で徹底されるべき「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」のこと。

在庫品のうち、未使用品は隠して使用品だけを選択させる工夫。これにより探すロスも削減

表示の改善事例。在庫数を明示することで、在庫切れや過剰購入を防ぐ

フォークリフトの安全技能を競うグランプリを開催

2013年度下期から、安全活動のさらなる強化に取り組んでいる日本ガイシ本社工場では、その活動の一環としてフォークリフトの安全走行を競う「L・ANE(エルアン)グランプリ」を開催しました。「L・ANE」とは、「L(リフト)、AN(安全)、E(Enjoy:楽しく)」の略です。

初めて開催したグランプリには、5つの製造グループと、管理グループから各2人、計12人の代表が出場しました。出場者は水が入った金魚鉢や高さのある積み荷をリフトに乗せて、安全走行や荷卸しの正確さなどのスキルを競いました。

今後も安全意識の向上を図るさまざまな取り組みを実施し、得られた成果を他工場へも展開していく予定です。

入賞者(写真左右)をたたえる工場長

大きな声で安全を確認し、金魚鉢の水をこぼさないように運転する出場者

公正、自由、透明な取引の実践

日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」の3つを調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまとともに公正、自由、透明な取引に努めています。

Topics 2013

CSRの目標
CSR調達の推進

調達活動への社会的要請に応えて

CSR調達ガイドラインを改定し グリーン調達ガイドラインを統合

2013年度はNGKグループの購買基本方針に沿って「CSR調達ガイドライン」の内容を整理し、紛争鉱物、贈収賄、人権・労働の原則を追加するとともに、「グリーン調達ガイドライン」を統合して、新しいCSR調達ガイドラインを制定しました。新しいCSR調達ガイドラインは、日本ガイシと国内外グループ会社の取引先に開示し、日本語・英語・中国語版を当社WEBサイトなどでも公開しています。

従来のグリーン調達ガイドラインは一部内容を見直しの上、CSR調達ガイドラインの補足資料「グリーン調達基準書」として新たに盛り込みました。

CSR調達を「浸透(理解)～実態調査」から「順守(同意)～拡大」へと進化

2013年度はCSR調達を「浸透(理解)～実態調査」から「順守(同意)～拡大」段階へと進化させていくため、CSR調達ガイドラインの改定時に、取引先に対して新ガイドラインを順守することを求める同意書を追加しました。この同意書の提出を求めた結果、日本ガイシと国内グループ会社では95%※、海外グループ会社でも80%※の取引先から順守同意書を入手しました。

2014年度も新規取引先を対象に同意書の提出を求め、CSR調達のさらなる拡大を目指していきます。

※ 購買額換算

「CSR調達ガイドライン」浸透拡大のロードマップ

CSRの目標
公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底

重要な購買品の複数調達による事業継続計画(BCP)を推進

万一、大災害などの不測の事態が発生した際にも調達が滞らないよう、原料、設備、副資材など重要な購買品については、複数の取引先の探索と購買をBCPとして進めています。取引先が1社の場合は備蓄を確保し、保管場所についても、津波被害も考慮した安全な地域へ順次変更しています。

2013年度は取引先の上位約50社に対して、BCPマニュアルの整備状況や緊急連絡網などのアンケート調査を行い現状と傾向を取りまとめました。

今後、これらをBCP整備の基本資料として参考にしていきたいと考えています。

III 社会の一員として

地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

［本章（「地球環境の保全」）の報告対象組織］ ●**日本ガイシ** 本社／名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場（東京本部、大阪支社および6営業所は含みません）
●**国内グループ会社** 製造関連の連結子会社12社 ●**海外グループ会社** 製造関連の連結子会社17社

環境基本方針

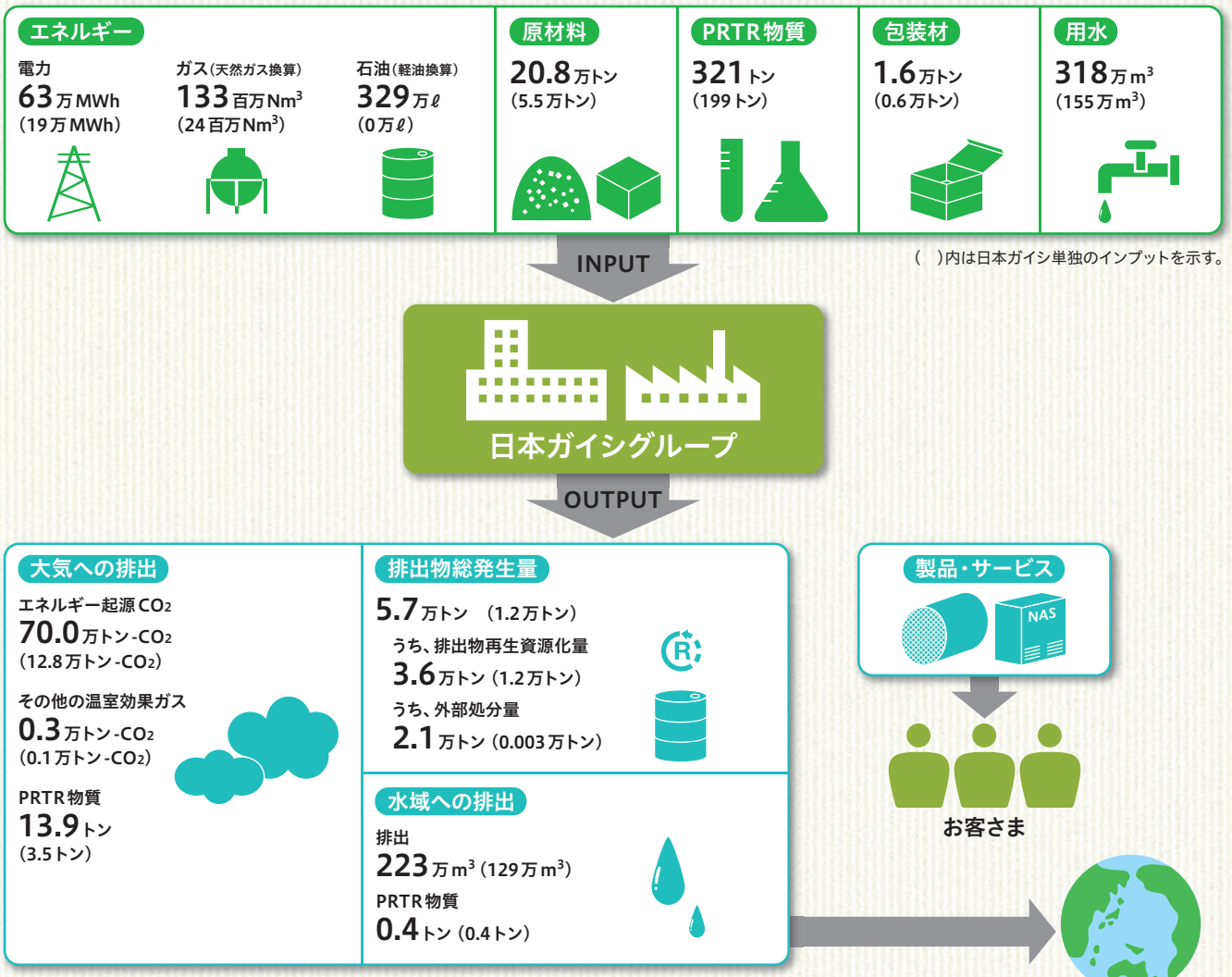
日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本方針を制定しました。この基本方針の下、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

環境負荷の全体像

日本ガイシグループの事業活動において、国内・海外の全生産拠点でインプットされた原材料・エネルギーなどと、アウトプットされた製品・サービス、大気や水域へ排出された物質量は以下の図の通りです。

生産量の増加に伴い、日本ガイシグループが排出する環境負荷（CO_2・排出物など）のアウトプットは増加傾向にありますが、最新の生産プロセスの導入や設備の運用改善などの努力により、アウトプットの増加率は、生産量や売上高の増加率を下回っています。

日本ガイシグループのインプット・アウトプット



（注）本レポートに記載の環境パフォーマンスを表す数値は便宜上、四捨五入をしているため、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。
（注）排出物は産業廃棄物および有価物の合計を示します。また、Ⓡは社外リサイクルを表します。

第３期環境行動５カ年計画（2011年～2015年）における2013年度の推進結果

日本ガイシでは、５年ごとに環境行動計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。2011年度からスタートした第３期環境行動５カ年計画では、海外生産拠点の拡大に伴いグローバル規模での環境負荷低減を重視し、海外においてもCO_2や排出物などについての削減目標を設定し、活動を推進しています。

2013年度の目標と実績、ならびに５カ年計画の目標は以下の表の通りです。

2013年度のCO_2排出量および排出物の削減活動は、国内・海外ともに計画通り推進できました。ただし、国内排出物の売上高原単位は、後述する理由から期首目標に対し未達となりました。また、資源循環の推進については、国内の再資源化率が2015年の目標を前倒しで達成しました。水資源の有効利用については、利用基準の設定に向け、全グループ会社の使用状況の実態把握を完了しました。使用化学物質の管理レベル向上や製品による環境貢献推進などその他の項目についても計画通りに進捗しました。

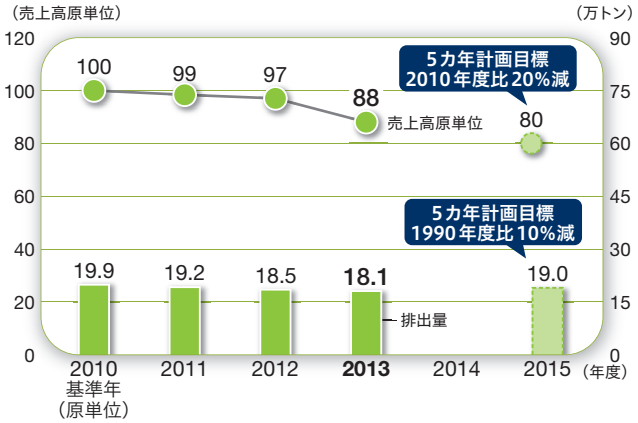
区分	項目	管理項目	2013年度の環境パフォーマンス			５カ年計画目標（2015年度）
			目標※3	実績	自己評価※1	
地球温暖化防止	生産活動に伴うCO_2排出量削減	国内排出量	18.1万トン以下	18.1万トン	○	1990年度比10%削減（19.0万トン以下）
		国内売上高原単位	対前年度比8%減	対前年度比9%減	○	2010年度比20%削減
		海外売上高原単位	対前年度比5%減	対前年度比22%減	○	2010年度比５%削減
	物流に伴うCO_2排出量削減	単独輸送量原単位※2	対前年度比1%減	対前年度比6%減	○	毎年１%削減
資源の有効利用	排出物削減	国内売上高原単位	対前年度比15%減	対前年度比6%減	×	2010年度比10%削減
		海外売上高原単位	対前年度比5%減	対前年度比22%減	○	2010年度比５%減
	資源循環の推進	国内再資源化率	国内グループ会社の再資源化率向上	国内の再資源化率99.2%	○	99%以上
		海外再資源化率	再資源化率が低いグループ会社の実情を調査	再資源化率が低いグループ会社の課題を特定	○	各国の実情を考慮した再資源化率の設定と管理の定着
	水資源の有効利用	計画進捗率	国内・海外のグループ会社の水資源利用状況の調査	国内・海外の全グループ会社の水使用状況を把握	○	水資源の利用状況調査による効率的な利用基準の構築
化学物質管理強化	使用化学物質の管理レベル向上	計画進捗率	更新した管理システムの適正な運用の定着	現場監査などにより適正な運用状況を確認	○	化学物質管理システムの更新
環境調和型製品の提供	製品による環境貢献推進	計画進捗率	評価対象製品を拡大	評価対象を主力７製品に拡大	○	製品による環境貢献度の定量化基準の策定
	グリーン調達の推進		（2012年度でグリーン取引先認定を完了）		○	グリーン取引先認定の完了
環境コミュニケーションの推進	環境貢献活動の充実	計画進捗率	環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）のイベント推進 地域と連携した活動の推進	企業向けセミナーや次世代環境教育などを実施 地域と連携した活動を実施	○	地域社会と連携した活動の継続・充実
	環境意識の向上		従業員の環境教育の実施 環境イベントへの参加推進	階層別教育、専門教育、環境講演会を実施 エコポイント制度の全面導入、エコ提案、緑のカーテンなどへの参加促進	○	環境教育、情報開示の継続・充実

（注）数値目標については、第３期環境行動５カ年計画の目標達成に向け、各年度の目標値を設定しています。
※1 年度目標に対する達成度の自己評価基準：　○目標達成　△目標の80%以上を達成　×目標の80%未満を達成
※2 単独輸送量原単位は、トンキロあたりの原油換算燃料使用量です。
※3 売上の集計方法を見直しました。それに伴い売上高原単位の対前年度目標も修正しました。

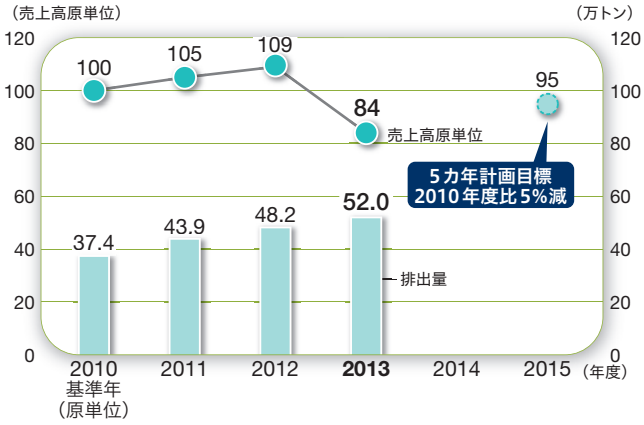
CSRの目標

地球温暖化防止

CO_2排出量・売上高原単位※1の推移
（日本ガイシ・国内グループ会社）



CO_2排出量※2・売上高原単位※1の推移（海外グループ会社）



※1 売上高原単位の推移は2010年度を100として算出。
なお、基準年を含む全ての年度の売上の集計方法を見直しました。
※2 2010年度のCO_2排出量に誤りがあり修正しました。

CO_2削減計画は国内・海外ともに順調に進捗

日本ガイシグループでは、生産プロセスの改善を中心にグローバルなCO_2排出量の抑制に取り組んでいます。

2013年度の国内CO_2削減量は、期首目標（約0.6万トン）を上回る削減（約0.7万トン）ができました。その結果、生産活動に伴うCO_2排出量※は、2013年度目標（18.1万トン以下）を達成しました。また、売上高原単位も、前年度比8%減の期首目標を達成し、2010年度比で12%減の結果となり、5カ年計画の目標（2010年度比20%減）達成に向け、順調に進捗しています。

※ CO_2排出量の算出に用いたCO_2換算係数（kg-CO_2/単位）：以下の（　）内は単位を表しています。購入電力（kWh）：0.42 A重油（L）：2.677 軽油（L）：2.64 灯油（L）：2.49 都市ガス（Nm^3）：2.347 LPG（kg）：3.007 LNG（kg）：2.70 ガソリン（L）：2.322　出典：電気事業連合会（1990 年度実績値）、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（2013年12月改正）に規定されたCO_2換算係数を用いた場合の日本ガイシ単独での2013 年度エネルギー起源実CO_2排出量は、14.6万トンとなります。

一方、2013年度の海外CO_2削減量は、期首目標（約1.3万トン）を大きく上回る成果（約2.5万トン）を挙げました。その結果、CO_2排出量の売上高原単位は、前年度比5%減の目標に対して22%減と大幅に目標を上回りました。なお2010年度比では16%減に達しており、5カ年計画の目標（2010年度比5%減）を前倒しで達成できました。

CSRの目標

環境に優しい生産プロセスの導入

生産プロセスの高効率化によるCO_2排出抑制

日本ガイシグループでは、海外での生産が拡大する中、グループ全体のCO_2および排出物の発生抑制を図るため、海外拠点における生産の効率化に注力しています。これまで国内で実施した革新的製造プロセスの導入や設備改善、運用改善などを海外の生産拠点にも積極的に展開し、着実に成果を積み重ねてきました。

2013年度の海外工場におけるCO_2削減対策は、製造プロセスにおける焼成工程の効率改善を中心に実施しました。その結果、後述する汎用設備の改善効果と合わせたCO_2削減量は約2.5万トンに達しました。

2014年度も焼成工程を中心とした改善のほか、汎用設備の省エネルギー、焼成炉以外の生産設備の高効率化、歩留改善などにより、さらなるCO_2削減を推進する計画です。

高効率連続焼成炉

CO_2排出抑制に向けたその他の取り組み

日本ガイシでは、CO_2排出抑制の取り組みとして、汎用設備（工場ユーティリティー設備、空調、照明など）に着眼した省エネ活動も推進しています。供給元（コンプレッサー・ボイラー）と供給先（生産設備）の双方でエア漏れ・蒸気漏れの撲滅やコンプレッサーとボイラーの運転効率化など、ムダの排除を推進しています。その他照明のLED化や空調のムダ排除などの活動にも積極的に取り組んでいます。2013年度からは、国内グループ会社や生産ウエートが高い海外拠点への水平展開ツールとして、省エネの考え方や着眼点をまとめた省エネガイド

ラインを作成し、各設備の省エネ診断を実施しています。

省エネ診断と指導風景

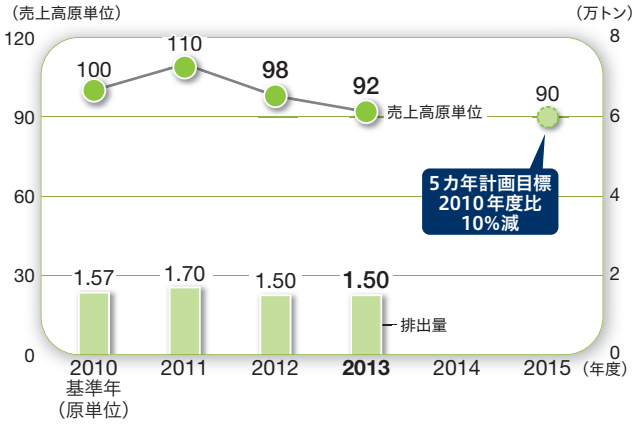
その結果、2013年度はCO_2削減量の約2割に相当する国内約0.2万トン、海外約0.4万トンの成果を挙げました。

また日本ガイシでは、物流に起因するCO_2排出量の削減にも取り組んでいます。自社物流における輸送量原単位を前年度比1%以上削減することを目標に、大口案件を中心にモーダルシフト※を推進しています。2013年度は、トラックから船舶輸送に切り替えた重量の大きな製品の遠距離への輸送案件が増加したため、輸送量原単位を前年比で6%削減することができました。

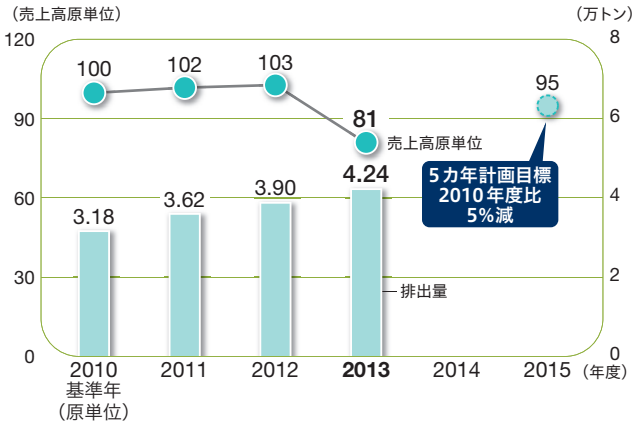
※ 貨物の輸送における環境負荷を低減するために製品や原料の輸送をトラックなどから船舶や鉄道に切り替えること。

CSRの目標
資源循環の推進

排出物発生量・売上高原単位※1の推移
（日本ガイシ・国内グループ会社）



排出物発生量・売上高原単位※1の推移（海外グループ会社）



※1 売上高原単位の推移は2010年度を100として算出。
なお、基準年を含む全ての年度の売上の集計方法を見直しました。

排出物削減は、国内は目標未達、海外は目標を大幅に達成

日本ガイシグループでは、国内外で生産工程における原材料の再利用率の拡大などに注力し、グローバルな排出物の発生抑制に取り組んでいます。

2013年度の国内の排出物については、期首計画の削減量はほぼ達成（約400トン）できましたが、生産工程の一部変更や設備投資に伴い発生した排出物の増加が影響し、売上高原単位は前年度比6%減にとどまり、期首目標（前年度比15%減）を達成できませんでした。ただし2010年度比では8%減に達しており、5カ年計画の目標（2010年度比10%減）の達成に向けて順調に進捗しています。

一方、海外の排出物については、期首目標（0.4万トン）の削減量を上回る成果を挙げました。その結果、排出物発生量の売上高原単位は前年度比5%減の目標に対して22%減と大幅に目標を上回ることができました。なお、2010年度比では19%減に達しており、5カ年計画の目標（2010年度比5%減）を前倒しで達成する結果となりました。

今後も生産プロセス改善や歩留向上による原料収率の向上、工程内における原材料の再利用などをさらに推進し、排出物の発生抑制に取り組んでいきます。

日本ガイシグループ全体で再資源化を推進

日本ガイシでは、排出物の分別徹底や再資源化方法の探索などを通じて、排出物の再資源化の推進に注力してきました。その結果、再資源化率は99.7%と高い水準を維持しています※。

2013年度は国内グループ会社での改善に注力し、再資源化率を前年度の96.0%から97.3%まで向上させることができました。

これにより、日本ガイシと国内グループ会社を合わせた国内全体の再資源化率は99.2%に達し、5カ年計画の目標99%を前倒しで達成することができました。

一方、海外グループ会社については、国や地域によって状況が異なるため、5カ年計画では各国の実情を考慮した再資源化率の設定と管理の定着を目標としています。2013年度は海外グループ会社の中で再資源化率の低い拠点の課題抽出に注力した結果、再資源化の推進が困難な特殊事情があることが判明しました。今年度は特殊事情を含め改善の余地について検討するとともに、海外の全グループ会社について、実情に合わせた適正な範囲の再資源化率を見定める予定です。

※ 社内基準によりリサイクルできない排出物を除いて計算しています。

CSRの目標

グローバル環境管理の強化

海外グループ各社の法規制改正情報と対応・管理状況を把握する仕組みを強化

日本ガイシは、国内の環境規制法令の改正情報を国内グループ会社と共有し、その対応状況を把握する仕組みを2011年に構築、運用しています。この仕組みが定着し、国内グループ会社の法改正への対応状況が把握できるようになりました。

2013年度には海外を含む全てのグループ会社の環境ISOの認証取得が完了し、日本ガイシグループ全体として環境マネジメントシステムに沿った環境管理体制が整いました。また2013年度は海外グループ会社が立地する国や地域の重要な法規制改正情報、各社の法規制対応状況、管理状況などについて、本社が定期的に把握する仕組みを強化しました。

上記の法規制対応のほか、環境負荷低減活動についても、国内および海外のグループ会社の情報を本社で把握するシステムを構築、運用しています。

事業計画にリンクした環境管理の強化

日本ガイシグループは、事業計画にリンクした環境管理を実践しています。グローバル規模で急速に変化する市場ニーズに基づいた製品戦略や拠点戦略、コスト競争に勝ち抜く高度なプロセス技術革新への挑戦など、絶え間なく変化する事業計画に対応した環境経営を目指しています。

具体例を挙げると、各事業計画に沿った環境負荷低減への取り組みにおいて、半年ごとに国内と海外それぞれについて、事業本部別・製品系列別・生産拠点別の実績評価と先行きの見通し推定を実施し、次に取り組むべき課題を見直しています。

この一環として、2013年度は会社の意思決定をする全社環境委員会の下に環境専門部会を設置し、各事業本部で実際に事業計画を立案・推進する企画部門長や製造部門長などと協議する場を設け、全社的な環境管理体制を強化しました。今後もさらに経営との一体化を強化し、持続性と発展性のある環境経営を目指し推進していきます。

「NGKエコポイント制度」を全社に展開

「NGKエコポイント制度」とは、従業員が会社や家庭で実施した環境行動をポイント化して、その一部を金額に換算し、各地区の自治体(環境基金)などに寄付し、地域社会に貢献する取り組みです。

2012年度に新たな試みとして知多事業所で導入したこの制度を、2013年度から全社に展開。従業員の参加率は85%に達しました。

愛知県名古屋市

愛知県小牧市

愛知県半田市

石川県能美市

本社、知多事業所、小牧事業所、石川工場それぞれが所在する地方自治体の環境関連基金に寄付

2002年から「グリーン電力」を導入

日本ガイシは、2002年からグリーン電力(風力、太陽光、バイオマスなどで発電される電力)を導入しています。日本自然エネルギー株式会社と「グリーン電力証書システム」の契約を締結し、年間200万キロワット時の風力発電を委託しています。これは、年間約800トンのCO_2排出量に相当します。

2013年度も約200万キロワット時のグリーン電力を購入しました。

水をテーマとした「出前授業」を実施

日本ガイシは、2005年から環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)の次世代教育事業に参画し、小学生を対象とした「出前授業」を実施しています。当社オリジナルテキストを使った講義やクイズを通じて水の大切さについて学んでもらいます。2013年度は5回にわたり約400名に出前授業を行いました。

III 社会の一員として

地域社会との協調、社会貢献活動の推進

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、
「人・教育」「環境」「地域とのかかわり」を軸として、各地のニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。

Topics 2013

CSRの目標
地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動

海外グループ会社の社会貢献活動

NGKセラミックスポーランド

NGKセラミックスポーランド
人事担当
アレクサンドラ・オルブリッシュ

子どもの無限の可能性を信じて

孤児院の子どもが描いた絵を購入するチャリティーを開催し、売上金は全て孤児院に寄付しています。このチャリティーは、従業員とその家族、約3,000人が集まるイベントの開催に合わせて、2009年から毎年開催しています。

2013年も子どもの無限の可能性を感じさせる、個性的で素晴らしいたくさんの作品が出品され、従業員がオークションで購入。もちろんすべて完売しました。

子どもたちの絵を購入するチャリティーを実施

NGKメタルズ

恵まれない子どもたちにクリスマスプレゼントを寄付

子どもたちの笑顔のために

クリスマス休暇が近づくと、当社の従業員は毎年この機会に地域社会への恩返しを行います。

2013年12月も従業員から寄付を募り、19人の恵まれない子どもたちにコートや衣類、スポーツグッズ、おもちゃ、本などのクリスマスプレゼントを贈りました。

NGKメタルズ
環境安全マネージャー
リン・ウッドサイド

NGKヨーロッパ

社会貢献を通じて一致団結

2013年6月にフランクフルトで開催されたジョギング大会「JPモルガン・コーポレート・チャレンジ」に従業員47人が参加しました。この大会は障がい者支援団体への寄付金を参加企業から募るチャリティーイベントです。

参加した従業員全員が社会に貢献しているという充実感とともに5.6kmのコースを走りきり、レース後の達成感を味わいました。

NGKヨーロッパ
キーアカウント・マネージャー
ニルス・ウンガー

チャリティーランに参加

CSRの目標
留学生への奨学、生活支援

宿舎提供や奨学金支給を継続

日本ガイシは、国際社会の発展に貢献する人材育成への寄与を目的に、外国人留学生に対する支援活動を続けています。2013年度は5カ国39人に宿舎を提供、9カ国20人に奨学金を支給しました。

支援留学生と地域社会、従業員との交流

日本ガイシは、支援留学生と地域の方々との草の根国際交流を目的に、2000年度から留学生が講師を務める語学講座や留学生が母国を紹介する異文化交流会などを開催しています。

2013年度は中国語と韓国語の語学講座を各20回、インド、ウズベキスタン、モロッコなど9カ国の留学生との異文化交流会を10回開催。2013年度までに地域の方々約740人に参加していただきました。

また、従業員との交流会も3事業所で3回実施し、65人の従業員がウズベキスタンとモロッコの留学生と交流しました。

従業員とウズベキスタン、モロッコの留学生との交流会

CSRの目標
従業員のボランティア活動に対する支援

従業員にボランティア情報を提供

従業員が社外ボランティアに参加するきっかけをつくるため、ボランティア募集の情報をイントラネットで提供しています。

2013年度は、植林や環境保全などに取り組んでいる公益財団法人オイスカなどのボランティア活動に、従業員延べ27人が参加しました。

2013年10月に「オイスカの森」(愛知県北設楽郡)で会社主催の森づくりボランティア活動を実施

自動販売機を利用してボランティア活動

—— NGKゆうサービス、NGKファインモールド、NGKメテックス

日本ガイシは、2010年から特定非営利活動法人「TABLE FOR TWO International」が提唱するボランティア活動「TABLE FOR TWO(TFT)」に参加しています。2013年度は食堂でのヘルシーメニューなどの提供を通じて開発途上国の子どもに約44,000食の給食を寄付しました。この取り組みを拡充し、2013年からは3つのグループ会社が計7台の自動販売機を利用してTFTに参加し、売り上げの一部を開発途上国へ寄付しています。

CSRの目標
地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動

ミズバショウ群生地の整備に協力

—— NGKオホーツク(北海道網走市)

「網走湖・水と緑の会」の活動に参加し、ミズバショウ群生地の整備・清掃に協力しています。4年目の2013年は、4月に10人の従業員がミズバショウ群生地の景観維持と湿地帯環境保全のため、水辺の整備や側溝の土留め、ごみ拾いを行いました。

子どもたちに科学実験を紹介 —— 日本ガイシ

2013年8月に名古屋大学で開催された英国科学実験講座「クリスマス・レクチャー2013」に協賛するとともに、会場内の実験ブースで従業員ボランティア16人が「NGKサイエンスサイト」の中から12の実験を実演しました。

科学の楽しさを伝え続けて連載200回

NGKサイエンスサイトは、家庭で気軽にできる実験を紹介する、当社のオリジナルコンテンツです。ものづくりに携わる企業として次世代を担う子どもたちに科学の楽しさを伝えることを目的に、1997年から科学雑誌「ニュートン」に企業広告として連載。当社ホームページでも毎月新しい実験を掲載しています。

WEB NGKサイエンスサイト
http://site.ngk.co.jp/

ステークホルダーとのコミュニケーション

日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先さま、地域の皆さまなど
多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

Topics 2013

CSRの目標

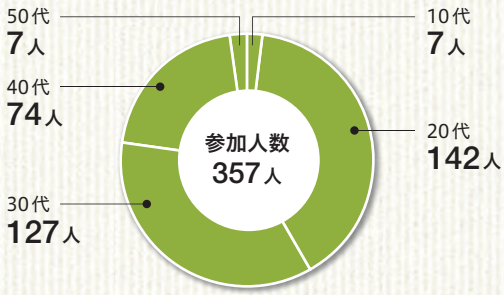
CSRトークライブ（CSR実践に向けた従業員各層との対話）

従業員との対話「CSRトークライブ」

CSRトークライブの開催日時と参加人数

名古屋事業所（愛知県）	
9月18日	51人
9月19日	51人
9月20日	51人
知多事業所（愛知県）	
10月2日	47人
小牧事業所（愛知県）	
9月12日	53人
NGKセラミックデバイス山梨工場（山梨県）	
10月16日	50人
石川工場（石川県）	
9月27日	24人
エナジーサポート（愛知県）	
12月17日	34人

参加者の年齢別構成



日本ガイシでは、従業員がCSRとその取り組みへの理解を深めるために経営陣と直接対話するイベント「CSRトークライブ」を、2009年度から全国の事業所で開催してきました。

2013年度は、9月12日の当社・知多事業所を皮切りに、今年度初参加のグループ会社エナジーサポートも含めて6カ所で計8回開催、約360人が参加しました。各回の参加者を数十人以内にしていることもあって、活発な議論がなされました。

各会場では、まず経営陣が「日本ガイシグループのCSRへの取り組み」の重要性を参加者に訴え、続いて環境経営統括部とCSR推進室が「CSRレポート2013」の内容を具体的な事例も交えて解説。その後、従業員との間で、環境保全、職場の安全、防災対策とBCP、福利厚生などについて質疑応答をしました。

CSRトークライブの質疑応答例

Q. 会社の食堂で地産地消に取り組み、環境に優しい食堂にしてほしい。

A. 当社の食堂では、野菜などは地場の業者から購入していますが、今後、できる範囲で地産地消を検討していきます。残飯は廃棄せず、堆肥化を行う業者などに引き取ってもらっており、テンプラ廃油についても燃料に精製する業者へ引き取ってもらっています。

Q. 日本国内で実施されている個人単位のCO_2削減活動は、海外工場でも推進活動が実施されているのでしょうか？

A. 全社の環境方針や環境行動計画の主旨は海外でも周知・共有していますが、個人単位の具体的活動は海外工場では展開していません。ただし、提案活動のなかで間接的に個人単位でCO_2削減に貢献しています。啓蒙活動として活性化につながる事例については、今後海外にも紹介していきたいと思います。

WEB 詳細はWEBサイトに掲載しています。
http://www.ngk.co.jp/csr/web/pdca8_3.html

CSRの目標
お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動

「取引先ヘルプライン」を継続的に運用

日本ガイシは、2008年に「取引先ヘルプライン」を設置。メールやFAX、電話を通じて相談を受け付け、早期解決につながる対応に努めています。

2014年度も取引先ヘルプラインを継続運用して、重要なお問い合わせを見逃さず対応し、公正な取引関係の維持に努めます。

国内外で取引先の個別訪問を実施

日本ガイシでは、QCD（品質・コスト・納期）に加え、財務状況や環境保全をはじめとしたCSRへの取り組みなどを公正・公平に評価し、最適な取引先から調達するために、国内外で個別訪問を実施しています。

2013年度は、新規の取引先11社と既存の取引先87社の計98社を訪問しました。また、QCDの監査のため、既存取引先73社を訪問し、その他の14社については、不具合是正確認などを実施しました。監査結果を説明した上で、評価の低い項目を指導するなどして、公正・公平な調達パートナー評価を実施しています。

2014年度も引き続き新規取引先や主要取引先を中心に訪問、評価を実施していきます。

CSRの目標
工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流

工場見学対応を通じて子どもや地域住民と直接交流

日本ガイシでは、工場見学会などを通じて地域の皆さまとの交流を図っています。当社やものづくりへの関心・理解を深めていただくために、2013年度も4事業所で8回、計284人の小学生や地域住民らが工場を見学しました。

2014年1月には、名古屋市立有松中学校の生徒22人が、自動車排ガス浄化用セラミックスを製造する工場へ見学に訪れました。生徒たちは、大きな焼成炉やさまざまな大きさや形のセラミックスに興味津々でした。

名古屋市立有松中学校の生徒22人が見学

一般のお客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進

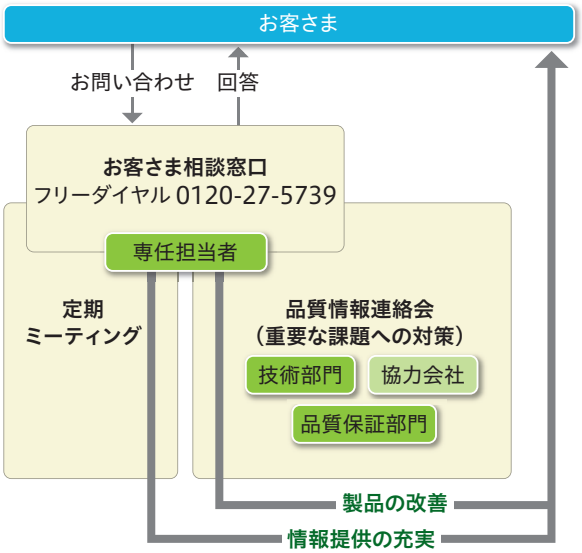
日本ガイシは、産業用セラミックスのトップメーカーとして、主に企業向けに幅広いセラミック製品を展開する一方、培ってきたセラミック技術を生かし、家庭用浄水器C1®（シー・ワン）を製造・販売しています。

家庭用浄水器C1

社内にC1専用の「お客さま相談窓口」を設置し、広くお客さまの「声」を製品やサービスに反映させる仕組みを構築しています。

2013年度も全国の百貨店などで実施している店頭販売やモニターキャンペーンのほか、各種イベントで試飲会を実施するなどして、浄水器の魅力を伝えながら、お客さまと活発にコミュニケーションを図りました。

お客さまの声に応える仕組み



独立した第三者保証報告書

Deloitte.　　トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2014年7月22日

日本ガイシ株式会社
代表取締役社長　大島　卓　殿

株式会社トーマツ審査評価機構
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
代表取締役社長　稲永弘

株式会社トーマツ審査評価機構（以下「当社」という）は、日本ガイシ株式会社（以下「会社」という）の「CSRレポート2014」（以下「報告書」という）の30頁、31頁、32頁及び33頁に記載されている会社単独における2013年度のエネルギー起源のCO_2に関する定量情報（以下「CO_2情報」という）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書31頁及び32頁）に準拠してCO_2情報を作成する責任を負っている。また、CO_2の算定は、必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO_2情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社のCO_2情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

第三者意見

社会と企業研究所 所長
池田 耕一 氏

日本ガイシグループのCSRの取り組みとその報告には素晴らしい特長があります。それは「分かりやすさ」です。同社グループ「CSRレポート2014」からは、三つの「分かりやすさ」が明確に伝わってきます。

まず、事業の遂行そのものがCSRに直接的に通じるという「分かりやすさ」です。これは、経営層や従業員、さらには取引先の方々に対して、働く誇りと意欲を向上させます。強みであるセラミック技術を活かした、ディーゼル発電機から排出されるPM（黒煙微粒子）の99%以上を除去し大気汚染や健康被害の防止に貢献する「セラレック」システムなどのセラミック製品群および電力需要のピークカットや再生可能エネルギーの安定供給を可能とする電力貯蔵用NAS電池などは、まさに地球規模の社会課題・ニーズに応える事業分野そのものといって過言ではありません。「グローバルなものづくり企業として社会に価値ある製品を創出し続けます」とのトップコミットメントはCSRの具体的かつ基本的実践への力強い宣言といえましょう。

また、CSRの取り組み方にもPDCAのマネジメントサイクルにしたがった「分かりやすさ」があります。これは、取り組みの有効性と効率性につながります。「日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」との企業理念に基づく「企業行動指針」において、8つの「CSR推進項目」が特定されています。その8項目に沿って設定された詳細な「CSRの目標」ごとに毎年の活動計画を策定し、実行し、さらに、その活動をレビューして、次年度の活動に結びつけています。これらの着実な取り組み状況は、DR（設計審査）を最重要活動と位置付けた全社品質活動や事務系も含めた全社的「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動」などの地に足をつけた活動の展開が示しています。

そして、CSRの取り組み報告の「分かりやすさ」です。これは、さまざまなステークホルダーの理解を促進し、企業とステークホルダーとの距離を縮めます。2013年度における具体的な取り組みについて、特集「新たな価値創造への挑戦」をはじめとして、「CSR推進項目」ごとに「CSRの目標」に沿って、具体的に、かつ、工夫を凝らした図や表、そして写真などにより分かりやすく報告されていることは特筆されます。「社会に対して活動内容を分かりやすく伝えたい」との志の表れのように感じます。

なお、「CSR推進項目」や「CSRの目標」として目標化されていないものの、社会にとって重要な活動についても「CSRレポート2014」やWebサイトで報告されています。これは、同社の誠実な姿勢を示しています。同時に先走ったことを申し上げますと、現代のような変化に満ちた時代においては、「CSR推進項目」と「CSRの目標」について継続的良化を目指しながらも都度改定していくことが有益であるように考えます。

ご意見をいただいて

今年度のレポートでは、私たちのさまざまな取り組みに関わる人たちの「顔」が見える記事を増やし、それぞれの「声」と併せて紹介することで、ステークホルダーの皆さまに日本ガイシグループのCSR活動をより理解していただける内容となるよう心掛けました。

これからもグループ一丸となって、激化する国際競争を勝ち抜き、持続的に成長していくために、「CSR推進項目」や「CSR活動の目標」を確実に実践していくとともに、時代の変化を先取りした見直しにも積極的に取り組んでいきます。

また、コンプライアンスをCSR活動の根幹と考え、日本ガイシグループで働く一人一人がグローバルな水準の判断基準に従い、社会とのつながりをしっかりと認識し、誠実に行動することを通じて、社会の皆さまの期待と信頼にお応えしていきたいと考えています。

取締役執行役員 CSR委員長
佐治 信光

日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

発行部署・お問い合わせ先
広報室
Tel：052-872-7181　Fax：052-872-7690
E-mail：pr-office@ngk.co.jp

http://www.ngk.co.jp/

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org
この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

TOYO INK
nonVOC™

Waterless Printing Naturally

［製版］
製作をCTP（Computer To Plate）化し、製版工程での中間材料であるフィルムの使用を全廃しました。
［刷版・印刷］
刷版現像時にアルカリ性現像液・酸性定着液が不要で、インキ転写時にイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水なし方式を採用しました。
［インキ］
インキの石油系溶剤を大豆油主体とした植物油系溶剤に100%置き換え、VOC（揮発性有機化合物）成分を1%以下に抑えたインキを使用しています。
［デザイン］
読みやすい文字の大きさ、見やすい配色・図表表現を心がけました。

表紙の写真
上） 日本ガイシのNAS®電池は、インド洋に浮かぶ世界遺産の島、仏領レユニオンでも、エネルギーの安定供給に役立っています。
下） 日本ガイシのディーゼル・パティキュレート・フィルターは、ディーゼル車が広く普及しているヨーロッパでも活躍しています。